

2025 年度
自己点検・評価報告書



2025 年 10 月
京都ノートルダム女子大学

目 次

『2025 年度自己点検・評価報告書』について	1
2024 年度事業報告 序	2
2024 年度学生数の概況	4
事業達成度集計結果	4
1. 各学部・学科	
(1) 国際言語文化学部	5
1) 英語英文学科	6
2) 国際日本文化学科	8
(2) 現代人間学部	10
1) 生活環境学科	12
2) 心理学科	14
3) こども教育学科	15
(3) 社会情報課程	16
2. 各大学院（研究科）	
(1) 人間文化研究科	18
1) 応用英語専攻	20
2) 人間文化専攻	22
(2) 心理学研究科	24
1) 臨床心理学専攻、心理学専攻	24
3. 教育センター	27
4. 国際教育センター	29
5. キャリアセンター	30
6. カトリック教育センター	32
7. 心理臨床センター	33
8. 大学改革	34
9. 教育内容・方法・成果	35
10. 入試・学生募集	36
11. 学生の活動、学生支援等	38
12. 社会貢献、連携事業	39
13. ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係	41
14. 自己点検・評価、内部質保証	42
15. 研究活動関係	43
16. 図書館関係	45
17. 危機管理	46
18. 施設設備関係	
(1) 施設計画	47
(2) 設備計画（システム機器整備等含む）	47
19. 管理運営関係	
(1) 管理運営組織	48
(2) 財務・予算計画	48
(3) 労務管理、スタッフ・ディベロップメント（SD）関係	49
2025 年度組織図	51
2025 年度内部質保証委員会委員、自己点検・評価委員会委員、外部評価員	52

『2025 年度自己点検・評価報告書』について

『2025 年度自己点検・評価報告書』は、本学の各部局が 2024 年度の諸活動について点検・評価し報告した「2024 年度事業報告」及びこれに対する「自己点検・評価委員会による評価」から構成されている。「自己点検・評価委員会による評価」は、自己点検・評価委員会が「京都ノートルダム女子大学自己点検・評価実施要項」に基づき点検・評価を実施し、「2025 年度京都ノートルダム女子大学自己点検・評価報告」（2025 年 7 月 7 日付）として内部質保証委員会に報告した内容である。

自己点検・評価委員会からの報告を受け、内部質保証委員会では各部局に対し、改善計画を策定し 2026 年度事業計画に盛り込むことを指示した。さらに、全学として特に対応が必要な事項として以下の 2 点を挙げ、関係部局に対し改善措置の実施を依頼した。

(1) 教員の研究活動や、学生と教員による地域や企業との連携活動など諸活動に関する情報については、閉校までの間、在学生を含め、大学ステークホルダーのためにも、各学部・学環・学科、各教育研究センターや連携推進室などが、活発で即時的な発信を行うこと。

(2) 教職員一丸となった大学活動は、学生への教育的価値はもとより、今の本学に活気を呼び込むうえでも望ましいことである。大学活性化のための一案として、教職員と学生の協働の取り組み（エコアクションや FD 活動への学生参画など）について、諸部署で検討すること。

また、2025 年 8 月には、外部評価の一環として外部評価員と内部質保証委員会による懇談会を実施した。

京都ノートルダム女子大学
2024 年度 事業報告

序

本中期期間の過半を覆ったコロナ禍は、本学の教育の深化の契機となった。すなわち、オンライン授業の開発と教育効果の高い場面で用いる授業手法としての確立や、一時縮退した海外留学、海外研修などの国際教育の全学的支援による再興である。さらに、キャリア教育や専門教育の中での実践教育の強化による、AI 時代を生き抜く力を身につける経験学習の充実化など、「教育力のノートルダム」を示せたといえる。

学生支援については退学防止への、各学科、学環の取り組みを定着させるとともに、差別解消法の改正に基づく合理的配慮への対応を着実にすすめた。

社会に向けては、継続的に開催している公開講座に加え、連続シリーズ形式の市民向けリカレント講座の開講や、高校教員や中等、高等教育関係者を対象とした高大接続教育フォーラムの開催など、知の拠点、情報共有と交流の結節点としての大学の役割を果たせた。

一方、学生受け入れについては、学力評価に加え、学びへの意欲や適性を多面的・総合的に評価する入試を整備、実施してきているものの、年内推薦系入試への偏重傾向が続くなか、学生確保に苦戦した。それに伴い、社会の要請に応じて推薦系および総合型入試のメニューを増やしていかざるを得ず、入試の複雑化、煩雑化を招いたことは否めない。出願につながるオープンキャンパスへの来場者増をねらって入試広報に注力したものの、減少傾向に歯止めをかけるのが精いっぱい、大きく挽回につなげることは難しかった。

1. 教育

2025 年 4 月からの新カリキュラムについて、共通教育の整理、改編に加え、各学科の基礎演習に全学共通の自校教育の内容を組み込むなど、初年次教育の充実化を図った。また転学部、転学科の規定を改定し、専門分野の変更に柔軟に対応できるよう整備した。学修評価については、学生自身によるリフレクションが定着しつつある一方、教学マネジメント会議を頂点としたアセスメント・ポリシーに基づく学修評価についても、システムを駆使して検証する道筋をつけた。

2. 学生支援

障害のある学生への対応について、キャンパスサポート推進に関わる体制とともに、授業や学生生活、キャリア、および入学時の各支援における合理的配慮の遂行体制を整備した。正課外の活動のうち、クラブ・サークル活動に大きな成果はなかったものの、カトリックスポーツ競技大会の運営スタッフとしての学生ボランティア活動など、実績をあげたものもあった。学内寮の入寮者減に歯止めがかからず、抜本的見直しが必要である。

3. 入試・学生募集

連携校の開拓には至らなかったが、昨年度に引き続き第 2 回教育フォーラムを開催するなど、高大接続教育への本学の積極的な姿勢を示せた。年内推薦系入試偏重の傾向に対応し、多様な総合型入試を年内に実施するなど、戦略的な入試が実施できた。各学科、学環情報の適時更新や、全学的な行事や活動の報告など、ホームページによる広報の充実化は図れたが、入試出願増に直結するオープンキャンパスの来場者増は果たせなかった。

4. 教育のグローバル化

国際教育センターを中心に、連携大学の拡充をすすめた。海外研修、海外ボランティア、国際会議への参加学生は堅調で、イマージョンスペース（i-Space）での帰国後の報告会も定着できた。今後は海外留

学や海外インターンシップなども含めて、活動とその報告会のいっそうの充実化をすすめたい。年度後半、日本語学校訪問の強化などにより、留学生の受け入れ増を図ったが、やや遅きに失した。

5. キャリア教育・キャリア支援

開講ゼミの多様性、ステークホルダーの拡大、新たな趣向を加え開催する報告会など、毎年度進化し続けるキャリア形成ゼミを中心に、特色あるキャリア教育が提供できている。キャリア支援についても各学科、学環にセンター職員や学部講師が出向いて対応するなど、学生支援を積極的にすすめている。ただ、キャリアに向き合う学生意識の格差はますます拡大し、就職戦線が多極化するなか、いっそうの個別対応が求められる。

6. 研究

国際学会への提唱につながる研究や、海外大学との連携につながる研究、世界をフィールドにした調査研究など、国際的に展開する一方、学生の学会参加を促す研究も活発に行われた。いずれも科研費等の外部資金や学内研究助成を活用しており、個々の研究実績が積み重ねられている。

7. 社会貢献・連携

地域連携室や個々の教員を窓口として、学科や学環、ゼミや有志のグループなどによる地域や企業との多様な連携活動が活発に展開した。昨年度に引き続き、日本文学や身近な科学をテーマにした市民向け教育講座を開講するなど、地域に向けたリカレント教育にも取り組んだ。

8. 管理運営

教員評価制度を定着させるとともに、基幹教員制度の導入に向けて人事を検討した。私立大学等戦略的経営改革支援事業に採択されるなど、外部資金の導入、活用に尽力したものの、学納金の落ち込みは大きく、また施設・設備やシステムの維持、保守に関わる経費等の支出も多く、財務の改善には至らなかった。研修参加への意識の格差は固定化されている感があり、如何ともし難い。

2024 年度 学生数の概況

【大学】

学部・課程	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	23	23	21	63	130	52
	国際日本文化学科	23	19	32	44	118	39
現代人間学部	生活環境学科／ 福祉生活デザイン学科	36	30	52	49	167	42
	心理学科	66	67	64	84	281	64
	こども教育学科	22	38	38	57	155	48
社会情報課程		16	14			30	
合 計		186	191	207	297	881	245

【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻（修士）	1	4		5	3
	人間文化専攻（修士）	2	0		2	0
心理学研究科	臨床心理学専攻（博士前期）	9	9		18	8
	心理学専攻（博士後期）	0	0	1	1	0
合 計					26	11

（学生数は 2024 年 5 月 1 日時点の人数、卒業・修了者数は、2024 年度卒業・修了の人数）

2024 年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】 事業番号： ○

事業名： △△△△△△

小項目： (○)

具体事業名： □□□□□□

事業達成度： (S) 計画以上に達成

(A) 計画どおり達成

(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

(C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： ○○○○年○月

事業説明： 達成した内容を記載

2024 年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数		割合	
	2024 年度	2023 年度	2024 年度	2023 年度
(S) 計画以上に達成	13 件	14 件	9.0%	9.2%
(A) 計画どおり達成	93 件	86 件	64.1%	56.6%
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）	24 件	41 件	16.6%	27.0%
(C) 未達成（50%程度以下）	13 件	9 件	9.0%	5.9%
その他（集計対象外）	2 件	2 件	1.4%	1.3%
合 計	145 件	152 件	100.0%	100.0%

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ① ア)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（言語力の育成）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 各学科において、言語力が育成されるような取組みがなされたが、英語英文学科の「留学代替プログラム」の将来構想及び国際日本文化学科の日本語検定合格率において目標を達成することができなかった。また、学部として定例の教授会において情報共有を行ったが、両学科が協働して複合的な効果を得るまでには至らなかった。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少への取り組み・科目履修に困難を抱える学生への対応強化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 両学科ともに、大学での学習に困難を感じている学生に対して、特に 1、2 年次において授業や個人面談を通じて状況を把握し、学科内で情報を共有することにより、早期の対応を行った。また、全体的な傾向については学部教授会等での情報共有を図った。退学率は、2022 年度は 4.6%、2023 年度は 3.1%であったが、2024 年度は 2.8%となり、また、国際日本文化学科は 1 名のみであったなど成果を上げつつあると言える。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の活性化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 各教員は研究活動に努め、研究成果の発表や講演等によって国際的な研究活動・社会貢献活動に 18 名中 11 名が参加し、学部で半数以上という目標を達成した。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ③ イ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 論文公刊・学会発表をはじめとして講演や研究会、ホームページ等を通じての研究成果の発信は半数に留まった。今後は教授会において、研究成果の発信を必要な時期に行うことによって、成果の発信を促す。

<自己点検・評価委員会による評価>

各学科において言語力の育成を目標に取り組まれたが、いずれも成果としては目標を達成することができておらず、従来からの課題となっており、一人ひとりの学生の言語力に見合った言語力の育成プログラム等を検討することが求められる。また学生支援の取組についても、1、2年次に特化する形で対応し、情報共有を図ったことにより、退学率の低下につながったことは評価できる。今後は、できるだけ修業年限で卒業できるように、さらに支援を強化することが求められる。国際的な研究活動、社会貢献活動については、半数の教員が様々な活動に取り組み、貢献していることは評価されるが、それらの発信がうまくできておらず、その原因究明も定かではないため、それを明確にしたうえで、どのように発信していくことができるのか、その創意工夫をしたうえで、進めていくことが求められる。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（外国語（英語）科目群の整備）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年度に開始した基礎英語科目の最終配当に先立ち、授業評価及び授業内アンケートをもとに1・2年次科目の教育効果を学科内で検証し、CLILが卒業研究を目指した4年間の学びに有効であるとの結果をもとに、3年次科目の内容を確認したうえで配当した。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（国際連携教育体制の構築）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 国際教育センターと連携し、ベトナム社会主義共和国 FTP 大学を新規留学先として追加することができた。これにより、アジア圏内での留学が可能となったため、経済的な側面からも留学を推奨できる準備が整った。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（剽窃防止への取り組み）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年度に試験的に規定した学科方針を基に、学科において議論、検討した。その結果、大学の方針に則り、学科独自の方針は文書で配布しないこととしたが、学科独自の方針について、基礎演習、専門講読、研究方法論、Academic Writing、演習クラスなど卒業研究に関連する主要な授業を中心に、各所属教員が口頭で啓発を行った。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（留学代替プログラムの展開）
事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）
達成年月： －
事業説明： 学内留学の効果と意義を検証した結果、海外留学が 100%可能な状態となったため解消することとなった。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ② イ）
具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 学科会議や Teams の利用を徹底することで、学生の欠席回数や学修状況に関する情報共有体制を強化した結果、各所属教員が学生の状態に対する共通理解を持てるようになった。また、指導教員は随時学生に声掛けをし、必要に応じて面談を実施した。さらに、各学期末に保証人に対して取得単位数、GPA の目安の基準をメールで配信することによって、学生の修学状況に関する理解を促した。学修困難を抱える学生に対しては、関係部署の協力のもと、特に丁寧に時間をかけた指導を行うことができた。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ③ ア）
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）
達成年月： －
事業説明： 新学部開設に伴う広報の方針により「研究室紹介」のページを閉じたため、学科独自で各教員の研究内容がより直接的かつ魅力的に社会に伝達される仕組み作りを作成することができなかったものの、学科ブログで、教員の学会発表や研究成果報告の一部を紹介することができた。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ③ イ）
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 2025 年度の科学研究費に応募した結果、継続・新規を合わせて、5 件獲得することができた。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ③ ウ）
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の促進）
事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）
達成年月： －

事業説明： 全所属教員による年度研究成果報告（文書、又は口頭）を年度末に行った。しかし、新学部開設に伴う広報の方針で「研究室紹介」を閉じたため公開するには至らなかった。

<自己点検・評価委員会による評価>

報告書の内容（教育効果の検証結果、剽窃防止の学科方針、学内留学の検証結果等が具体的に不明なため）だけでは達成状況がわかりにくい、新規の留学先を国際教育センターとの連携のもと追加することができたことは学生の留学先の選択肢を増やすことができたという点で評価できる。しかし、剽窃防止の学科独自の方針について口頭のための説明となっており、配布しなかった理由も明確ではなく、どこまで学生に周知することができたのか不明なため、さらに学生への周知方法等について検討することが求められる。また、学科広報と教員の研究成果等の発信がうまく連動できていない様子がうかがえ、発信する方法について、創意工夫することが求められる。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（基礎教育を充実させる）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2023 年度に続き、基礎演習と発展演習を 1 冊の教科書を使用することで学修の連続性と統一性を保つことができた。2 年間リーディング、ライティング、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなど実践的な学習を通して、思考力、問題解決力を養うことにつなげた。さらに、発展演習の授業において、香港中文大学専攻進修学院の学生と作文交換プロジェクトも行い、学生が多様な文化に触れる機会が増え、国際的な視野への一歩が踏み出せた。また、両科目の担当者は学科会議でリフレクションを年に 2 回行った。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（国語科教職課程を含む日本語の教育を充実させる）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 基礎となる日本語力を伸ばすため、1 年次生全員に日本語検定を受験させた。3 級合格率 60% を目標としたが、結果は、21 名中 12 名が合格し、合格率 57% であった。2023 年度の合格率 53.3% より一歩前進したが、目標とした合格率 60% にわずかに届かなかった。留学生 2 名については 4 級試験を受験させたが、ともに不合格であった。留学生の日本語能力を見極め、難易度を調整する必要がある。準合格者のうち再受験者が少なかったため、合格率を下げてしまったことに原因があると考えられる。2025 年度は秋に改めて、準合格者に受験を促し、目標の合格率に達成したい。また、国語科教職課程では国語科教育法の授業で、模擬授業の際に ICT 機器の活用を 5 回設けるというような改善を行った。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① ウ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 「国際観光プログラム」においては、実践科目「地域ツーリズム論」の成果として、学生の自主活動「ND 地域ツーリズム研究会」をサポートし、京都市左京区まちづくり活動支援金を受け、「DISCOVER SAKYO with EIDEN」のチラシと「インスタント PIC」の作成、配布活動を成し遂げた。さらに、産学連携の一環である「フィールド実践演習」では、株式会社半兵衛麴の社長をゲスト講師として招き、実地見学や交流のほか、ND 祭に「半兵衛麴×フィールド実践演習」販売ブースを設け、学習成果を一般社会へ開示した。また、「話しことばプログラム」においては、6 月 12 日に KBS 京都からアナウンサーを外部講師として招き、プロのことばや伝え方に対する考え方を学ぶとともに、学生も実践することで、コミュニケーション技能を高めた。その結果、就職活動の面接などに生かすことに結びついた。また大学主催のイベントの司会を担当できる力を身につけた学生もいる。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① エ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 努めて学修成果評価方針に即した評価の実施を遂行してきた。その一つとして到達目標・評価基準の明確化、学修成果の可視化と直結するシラバスへのループリック表記載を 95%と目標設定したが、残念ながら、達成率は 91%で、目標到達できなかった。2023 年の記載率 93%よりも下回ってしまった。その原因はこれから分析を行いたい。2025 年度のシラバスのループリック表記率は依然として 100%を達していないため、2026 年度までに 100%達成を目指したい。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学習支援態勢の充実）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 学習意欲が低下しがちな学生や欠席が目立つ学生の情報を毎月の学科会議において共有し、指導教員が本人や家族との面談を行ってきた。しっかりした支援体制と教員指導の結果、2024 年度の退学率（除籍者を含む）は 0%だった。（2023 年度は 3.7%）。この実績を来年度も持続していくために、引き続き一人ひとりの学生により細かいケアをするように心がける。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（キャリア支援の強化）
事業達成度： （S）計画以上に達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 1年次は4月18日、2年次は4月11日にキャリアセンターと連携した授業を展開するとともに、3年次は7月10日にキャリアガイダンス、1月22日に4年次生の就活体験談を聞く機会を設けるなどして、学生が自らのキャリアを主体的に考えることができるよう支援した。

事業番号： 1.（1）－2）
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科
小項目： ③ ア）
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進）
事業達成度： （S）計画以上に達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 科学研究費は継続している4件（代表者2件、分担者2件）に加え3件の新規申請を行い、新規1件獲得ができた。合計8件の実績となった。計画以上を達成した。

事業番号： 1.（1）－2）
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科
小項目： ③ イ）
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 学科の広報活動として、2024年6月1日に「京の雅 冷泉家の八〇〇年とこれから」と題した公開講座を催し、計81名の方（一般聴衆も含む）が参加された。また、毎年人間文化専攻と共同開催する「文化の航跡研究会」は2025年1月24日に「食をめぐる言葉」という題目で実施された。毎年発行する冊子『文化の航跡』第21号も刊行した。同時に学科ブログなどを通して、教員が各自の研究成果を社会へ発信した。

<自己点検・評価委員会による評価>

昨年度に引き続き1冊の教科書を用いて、2年間の学習の連続性と統一性を担保したこと、多様な文化に触れる機会が増えたことも基礎教育を充実する取り組みとして評価できる。一方で日本語検定試験の合格率が目標を達成できなかったことは残念であり、引き続き合格率アップにつながる対応が期待される。教育プログラムにおいて、様々な実践的な取り組みを行い、学生の積極性、主体性が育まれたことは評価できる。学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化において、シラバスへのルーブリック表記載の率が目標を達成できず、前年度をも下回る状況であり、原因の分析もまだ行われていないのは残念である。学習支援体制については、教員指導の結果、退学率が0%であり、また、キャリアの支援体制も整え、今後もきめ細かく学生と教員がかかわり支援していくことを期待する。

事業番号： 1.（2）
事業名： 現代人間学部
小項目： ① ア）
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（2025年度からの新たなカリキュラムに関する検討）
事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 学部共通科目である学科横断プロジェクト 3 科目（「現代社会と人間」、「こどもと自然」、「病児の発達と支援」）を 2025 年度からの全学的な科目改編に沿って、学際教育科目「共生ボランティア実践」として全学に開放し、従前の教育的価値や地域連携・大学間連携を活かした科目・プログラムへと改訂した。

事業番号： 1. (2)

事業名： 現代人間学部

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（実践的教育の推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 学部共通科目の学科横断プロジェクト 3 科目は開講最終年度となり、「現代社会と人間」には学科教員が担当し、10 名が受講（昨年度は 11 名）、「こどもと自然」には 2 学科教員が担当し 11 名が受講（昨年度は 10 名）、「病児の発達と支援」には 2 学科（加えて国際日本文化学科）教員が担当し 23 名が受講（昨年度は 19 名）した。「現代社会と人間」については、「すべての子どもたちに健康と福祉を」「ジェンダー平等」「質の高い教育をみんなに」の 3 テーマについて、自分たちができることを基軸として問題解決の方法をグループで検討・発表を行った。「こどもと自然」については、その受講を受けて授業外で実施していた子育て支援イベント「自然と遊ぼう！」を開催し、本科目受講生とボランティアの学生・大学院生 14 名が参画し、当日は宝が池公園にて 40 名の親子が参加した。「病児の発達と支援」では修得後の小児医療ボランティア活動の基礎となるよう授業内容を充実させ、正課外となる実践講座には 7 名の学生が 3～4 病院の小児医療病棟院内学級に向けてオンラインイベントを 2 回実施した。これら活動への学生参加数や活動規模については大きく変化していないが、前年度までの活動実績を踏まえて内容の工夫・拡充をしており、大学ホームページや学科ブログを通じて社会に発信した。地域連携の取り組みでは、各学科が精力的に自治体や企業との連携を行った。

事業番号： 1. (2)

事業名： 現代人間学部

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（支援体制の強化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 学部全体の退学者は 8 名（前年度 15 名）、除籍者 3 名（前年度 4 名）となり、退学率は 1.8%（前年度 2.6%）と改善した。担任制度や学習困難学生への支援方法の情報共有、転学科の際の連携を密にするなど学科間で協力し、休学者対応についても担任教員・学生委員を核に柔軟に対応した。

事業番号： 1. (2)

事業名： 現代人間学部

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の充実）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 教育研究以外の業務分担については、学科間で意見交換しながら効率化を図ったが、根本的な人員不足もあり十分には環境改善していない。しかしながら、大学紀要には専任教員 1 名が執筆、各学科の研究紀要でも発表がなされるなどの研究成果はあげることができ、大学運営の学科ブログ等においても成果を発信した。また、心理学科と社会情報課程教員との共同研究 1 件が 2024 年度科研費採択となった。公開講座については、心理学科・こども教育学科の共同で「こどもの気づき・大人のまなざし—『自然と遊ぼう！』から学ぶ、こどもの心理と教育—」(11 月)を開催し、子ども連れでも参加できる遠隔スペースも作るなど新しい取り組みとなった。

事業番号： 1. (2)

事業名： 現代人間学部

小項目： ③ イ)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組 (社会貢献の取組)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 11 月

事業説明： 公開講座については、心理学科・こども教育学科の共同で「こどもの気づき・大人のまなざし—『自然と遊ぼう！』から学ぶ、こどもの心理と教育—」(11 月)を開催し、子ども連れでも参加できる遠隔スペースも作るなど新しい取り組みとなった。

<自己点検・評価委員会による評価>

それぞれの取組を計画通り達成できており評価できる。特に学生支援の取組において、学生支援および各連携強化により、退学率が低下したことは高く評価できる。今後も引き続き業務分担改善に努めながら、研究活動充実化を図りたい。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 (2024 年度からの新たなカリキュラムに関する検討)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 2 月

事業説明： 2025 年 4 月開講の「生活環境キャリアデザインⅠ」について具体的な授業内容を決し、24 の受け入れ企業等を確保した。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 (特色ある専門教育の明確化)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 1 月

事業説明： 「生活環境キャリアデザインⅠ」について、1 年次生の「生活環境概論」、「生活環境基礎演習Ⅰ」、「生活環境基礎演習Ⅱ」の授業を活用し、専門分野と関連のある業界について知り、自らのキャリアについて考えることができるよう履修指導を行った。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名：現代人間学部 生活環境学科

小項目：① ウ)

具体事業名：教育の質の向上に関する取組（社会とつながる実践的な教育の展開）

事業達成度：（B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：－

事業説明：これまで行ってきた ND 協働ぷろじえくと、就労施設とのパン販売、おふろ部の連携・協働事業を通し、各団体と実践的な活動に取り組んだ。新たな取り組みは「令和 6 年学生とともにのぼす京都プロジェクト」の 1 件であったが、京都市北区新大宮商店街との連携・協働事業において、社会とつながる実践的な教育ができ、学生主体の取組の促進につながった。

事業番号：1. (2) - 1)

事業名：現代人間学部 生活環境学科

小項目：② ア)

具体事業名：学生支援の取組（支援体制の強化）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025 年 3 月

事業説明：各学年各期最低 1 回、必要な学生は随時面談を行い個別に丁寧に対応した。

事業番号：1. (2) - 1)

事業名：現代人間学部 生活環境学科

小項目：② イ)

具体事業名：学生支援の取組（就活支援体制の整備）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025 年 1 月

事業説明：学生のキャリア意識の向上を目指し、1 年次、2 年次のキャリア講座（各期に 1 回）、3 年次のキャリア特論（全 4 回）を計画どおり実施をした。2025 年度開講の生活環境キャリアデザインⅠが学生のキャリア意識の高揚につながる授業とするための準備を行った。

事業番号：1. (2) - 1)

事業名：現代人間学部 生活環境学科

小項目：③ ア)

具体事業名：研究活動・社会貢献の取組（研究活動の充実）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025 年 3 月

事業説明：科学研究費の申請件数は 3 件と目標を下回ったものの、新規に基盤 B を獲得し先駆的な研究に取り組んだ。また学科紀要生活環境研究第 7 号を発刊し 4 件の研究報告を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

事業計画に則って計画通り達成できており評価できる。教育の質の向上に関する取組において、学科内における科目の整理や連携を図っただけではなく、学外との連携・協働事業の伸展が図れた点も評価できる。先駆的な科学研究の進展とともに、科研を含む更なる研究の充実が期待される。

事業番号： 1. (2) - 2)
事業名： 現代人間学部 心理学科
小項目： ① ア)
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（キャリアモデルを目指した4年間の履修モデルの明確化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 1年次の「心理学基礎演習」では、前・後期にそれぞれ2回程度、2年次以降のコース選択に関して、系統だった科目配置について説明を行い、さらにキャリアイメージを明確化するために、上級生からボランティアや地域や企業でのフィールド研修など授業を生かした現場体験や大学院進学について講話の時間を設けた。また、キャリアセンターの協力を得て、インターンシップについての説明や実践についても授業内で報告された。2・3年次では、ゼミ分属説明会（2年対象：11月）のほか、資格関連の説明会（3年対象：7月）の折にキャリアイメージの明確化を援助し、それらを学科リーフレットやオリジナルサイトで広くPRした。

事業番号： 1. (2) - 2)
事業名： 現代人間学部 心理学科
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教育活動の検証）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 本学科で取得できる各種資格に関するカリキュラムを総合的に点検・整備し、本学独自の特色について検討を行った。また、11月から12月には教務委員と入試委員を中心に学科会議で、3つのポリシーと2コースの趣旨、キャリアイメージの5モデルとの関連性をカリキュラムに沿っているかどうか確認した。また、IR調査や学生自身の学修リフレクションを積極的に活用し、学力の異なる学生の満足度、達成感について検討した。

事業番号： 1. (2) - 2)
事業名： 現代人間学部 心理学科
小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援の取組（学修困難を抱える学生に対する支援）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 1年次、2年次には、それぞれ学期開始前に担任教員から担当学生全員への声掛けと個別対応を実施した。また、2年次までの担任から卒研ゼミ担当者への申し送りを丁寧に行い、特に気がかりな学生については担当教員に加えて教務委員・学生委員・ゼミ分属教務担当教員・学科主任とのチーム連携を強化した。
また、キャンパスサポート対象学生や学修上気がかりな学生について、学生委員と連携してほぼ毎月、学科会議での情報共有とサポート対策を継続した。一方、編入生には学科主任が担任となり学修計画等のサポートを行った。留学生については、大学院生TAによる論文執筆のための語学サポートを継続的に実施した。

事業番号： 1. (2) - 2)
事業名： 現代人間学部 心理学科

小 項 目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（社会と連携した授業やボランティア活動等への支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 体験型の授業・活動においては、小児医療ボランティア実践講座に7名の心理学科生（2年次生6名、3年次生1名）が参加し、地域貢献に寄与した。また、京都市教育委員会が募集している学びのパートナー事業（別室登校児童生徒に関わる活動）には、9名の学生が参加し、京都市内の大学で4番目に多い参加人数となった。

社会・ビジネス心理フィールド研修では今年度も株式会社ロマンライフ（マールブランシュ）の協力で調査研修を行い、株式会社 G-Place との産学連携では生理用品に関する研究を実施し、京都経済センターのイベント「産学京創（きょうそう）DAY in KOIN vol.1」で学生が発表するなど成果を上げた。

<自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組および学生支援の取組において、計画にしたがって達成できている。特に、学生支援の取組において、1・2年次からゼミ担当者への申し送りやチーム連携を行う丁寧な対応は評価できる。引き続き、キャリアを意識した4年間の履修モデルの明確化とその指導の充実が期待される。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小 項 目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（初年度教育の見直し）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 1年次前期の「こども教育基礎演習」「こども教育フィールド研修」において、新型コロナウイルス感染症対策で控えていた幼稚園、小学校での観察・参加実習を計画し、実施した。乳児が在籍する保育所については訪問を控え、卒業生の保育士へのインタビュー動画の視聴や実習を経験した上級生による体験談を取り入れた。これらの受講を経て、入学当時の希望コースから5名が変更したが、年度末にコース変更を希望する学生は皆無であり、納得したコース選択につながる教育内容を実施することができた。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小 項 目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学習支援体制の強化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 毎月の学科会議の議題に「学生情報共有」を挙げ、担任や授業担当者から学修に困難を抱える学生や欠席が目立つ学生について、学科全体で早期の状況把握と情報共有に努めた。当該学生との面談やその保証人との連絡などを通し、休学や他学科との連携により転学科をすることで退学者はなかった。引き続き中途退学者の削減を図る。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（キャリア教育・支援の推進）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 教員採用試験対策サポート利用の方法を周知し、夏期休暇期間中に 3 回、小学校に勤務する卒業生を招き、模擬授業などのアドバイスや教員を志望する上での心構え等について助言を受けられるようにした。また、通年週 3～5 コマ程度、個々の学生のニーズに合わせて教員採用試験対策として複数教員による課程外の講座を行い支援した。学科内で就職支援担当教員を決め、キャリアセンターと協働して就職指導を行った。実習を通して得た経験から、自分の適性や強みを明確にし、適切な職業選択ができるように支援した。「(保育・) 教職実践演習」では、現任教員の卒業生や園長・校長 4 名を招き、キャリア教育につなげた。2024 年度卒業生の就職内定率・進学決定率は 100% となった。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 大学ホームページの学科ブログについて、掲載予定日、担当教員を決め、月 2 回の掲載ペースを基本に、各教員の専門分野及び研究成果、授業を通じた教育内容のほか、行事報告なども含め計 27 件を掲載した。その他、学科紀要『こども教育研究』第 11 号において、6 件の研究論文と名誉教授の最終講義内容を掲載した。引き続き、研究成果を広く社会へ発信していく。

<自己点検・評価委員会による評価>

工夫をこらした指導により、学生の希望に沿った幼稚園・小学校での観察・参加実習を計画通り再開できたことは評価できる。教員採用試験のサポート体制をはじめ、きめ細かなキャリア指導により、卒業生の就職率 100% を達成したことは、特に評価できる。引き続き、各事業の取組の充実化を進められたい。

事業番号： 1. (3)

事業名： 社会情報課程

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（外部の企業や大学との連携による問題解決型授業実施の推進）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 必修授業を中心に年間で 13 名の外部講師（2023 年度の 2 倍以上）を授業に迎え、学生とゲスト講師とのディスカッションや学生の発表への外部講師のフィードバックなどの深い交流を実施し、学生の課題発見・解決力の向上に大いに寄与できた。外部講師を迎えた授業と数は次のとおりである。「基礎演習Ⅰ」と「基礎演習Ⅱ」に合計 6 名、

「発展演習Ⅰ」と「発展演習Ⅱ」にも合計 6 名、「ICT ビジネス論」に 1 名の合計 13 名である。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学生の資格取得の推進）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 4 月には試験実施団体から 2 名の外部講師を迎えて IT パスポート試験を含む国家資格の取得を目指す学生に対してのガイダンス実施した。それに加えて、年間 6 回以上の対面での勉強会を実施し、参加者を 5 名以上に増やすことができた。IT パスポート試験を含むキャリアに役立つ資格取得に対する学生への働きかけを継続して行った結果、社会情報課程の学生から 1 名の IT パスポート試験の合格者を出せた。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 年間を通じて担任面接を複数回実施し、面談結果は教員間で共有した。さらに、「社会情報課程のあり方ミーティング」を合計 6 回定期的に実施し、一期生用の「卒業研究・卒論の執筆の手引き」の草稿を完成し、3 年次以降の研究活動を支援する体制を整えることができた。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ② イ)
具体事業名： 学生支援に関する取組（学内外コンクールへの挑戦の推進によるキャリア支援）
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 社会情報実験室の予約回数を 10 回以上に増やし、有効利用することができた。また、学内外のコンクールへの学生の参加も 3 回以上行えた。さらに、Waffle 主催の IT キャリアを意識したイベントに社会情報課程の学生 13 名が参加、奈良女子大学主催の女性エンジニア養成プログラムに 6 名参加など、キャリア支援をすることができた。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ② ウ)
具体事業名： 学生支援に関する取組（学生主体の情報発信活動を教員が応援）
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 教員によるブログ発信数は前年度とほぼ同じ件数であったが、学生によるインスタ投稿は、2023 年度の 19 件に対して、2024 年度は 65 件と、3.5 倍の件数が投稿できた。これは、6 月以降、上級生が下級生を指導する形のチームを作り、教員も加わって一か

月に一度以上の情報交換会を実施したことと、毎回の投稿のたびに複数の教員がその投稿内容に関してのコメントを学生に届けるなどの応援したことの成果である。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（女子大学ならではの数理・AI データサイエンス教材の開発と発信）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： WiDS と Waffle という 2 つの女性に対して AI とデータサイエンスを推進する非営利団体と深く関わり、様々な社会貢献をした。WiDS に対しては Wolfram 言語を使った AI とデータサイエンス教材を提供し、Waffle に対しては本学でのワークショップの実施を実現させた。さらに、華頂女子高校との Wolfram 教材を使った共同研究、研究授業を 2 年次生の学生が実施し、女子高校での AI とデータサイエンスの教育に協力した。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ③ イ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の活性化と研究成果による社会貢献）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 連携高校、市民向け講座、学外での研究会などにおいて全ての専任教員が各自の研究に関する講義・プレゼンを年間を通じて活発に行った。この回数のはのべ 12 箇所であり 2023 年度の 2 倍以上であった。さらに、海外の学会において査読付きの論文発表を 2 回、行った教員もあり、積極的な研究活動が実施できた。

事業番号： 1. (3)
事業名： 社会情報課程
小項目： ③ ウ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（AI やデータ分析手法の学内他部署、他学科への技術供与）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 他学科の教員が筆頭のデータサイエンスに関わる科研の研究活動への協力や、ND 教育センター主催の情報教育の報告会での登壇など、学内への情報技術の供与を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

授業や資格取得のための勉強会に外部講師を迎えることにより、教育の質の向上に取り組めたことは評価できるが、資格試験合格者が 1 名であったことから引き続きの支援に期待したい。担任面接とその情報共有を教員間で行い、学内外コンクール、イベント、エンジニア養成プログラムへの参加に導き、学生へのキャリア支援、さらに、3 年次以降の研究活動のための体制を整えるなど学生支援が充実していることが評価できる。

事業番号： 2. (1)

事業名：人間文化研究科

小項目：① ア)

具体事業名：教育の質向上に関する取組（学修成果評価体制の統一性向上及び学修成果の可視化）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025年3月

事業説明：各専攻の学修成果の評価については、中間発表、修論発表の機会に研究科会議において、それぞれの学修成果評価方針（アセスメント・ポリシー）に則して遂行されていることを相互に確認した。また、シラバスへのルーブリック表の記載率は94.4%となり、年度の目標を達成した。引き続き100%達成を目指す。

事業番号：2.（1）

事業名：人間文化研究科

小項目：① イ)

具体事業名：教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査の実施とその結果にもとづく組織的教育改善）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025年3月

事業説明：アセスメント・ポリシーの評価指標として設定した修了生アンケートについて、昨年度に引き続いて修了後5年が経過した修了生に対して実施した。今年度のアンケート対象者も応用英語専攻の修了者のみであったが、研究科全体で回答内容を共有し、相対的な満足度が高いことを確認した。今後は教員数が減る中で現在の教育体制を継続的に維持できるかについて、在学生の声も取り入れて引き続き検討していくこととする。

事業番号：2.（1）

事業名：人間文化研究科

小項目：① ウ)

具体事業名：教育の質向上に関する取組（特色ある教育活動の推進）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025年3月

事業説明：2024年5月に行われた大学同窓会において、研究科所属教員の著作を披露した。また、学内他部署と連携して、「社会・地域のためのNDアカデミー」において所属教員が4回分の講座を担当した。さらに、個々の教員が学内で研究会を主催したり、学外でのセミナーの企画、研修講師などに携わったり、学際色豊かな研究科の学びの特色を直接または間接的に紹介した。加えて、在学生に対しては、とくに学習環境に関する要望を掘り取り、心理的な支援とともに各部署に必要な要請を行って、整備に努めた。

事業番号：2.（1）

事業名：人間文化研究科

小項目：② ア)

具体事業名：学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2025年3月

事業説明：各専攻において研究指導や学生指導等を通じ抽出された学生が抱える課題や困難に関して毎回研究科会議で情報共有した結果、主指導教員の交代など学生にとって大きな影響を及ぼす問題に対して不利益にならないような解決策を見出すことができた。

事業番号： 2.(1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動及び研究成果発信の活性化のための情報共有及び連携）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 各教員の研究活動及び研究成果発信については、研究科長が集約し共有することで、専攻を越えての連携活動の可能性を常に模索している状況であるが、それぞれの教員にとって自身の活動を省み、他者の活動を知ることが刺激になり、研究活動及び研究成果発信の活性化の一助となっている。2024年度も国際査読誌への掲載6件、国際学会での発表7件（そのうち1件は招待発表）、著書（共著）3冊、国内学会誌3件、学会発表3件、紀要3件の研究成果が得られた。

<自己点検・評価委員会による評価>

シラバスのルーブリック表の記載率を上げたことや、修了生アンケートを実施し学生への満足度を上げていること、学外に向けたセミナーの企画と実施など教育の質向上に関する取組を着実に進めていること、また研究活動に関する取組についても精力的に行われていることも評価できる。学生支援に関しても毎回会議で情報共有するなどの取り組みについても評価でき、今後引き続き行われることを期待する。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ① ア)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に則した評価の実施）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学修成果評価方針（アセスメント・ポリシー）に則って厳密に学修成果を評価し、これに基づいて3名が修了した。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査結果の活用を通じた学修成果の評価及び教育改善）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 人間文化研究科として立案・作成した修了生アンケートを基に、修了生の満足度及び現況を把握した。応用英語専攻の修了生は引き続き研究を続けている者、アメリカ人に日本語を教える業務に携わっている者、大学で教鞭をとっている者など、全員専攻での学びを礎に着々とキャリアを積み重ねており、この結果から現在の教育プログラムやキャリア教育を継続するとともに、さらに学生に寄り添い、個々のニーズに丁寧に対応するなど教育体制の強化に努めていく。

事業番号： 2. (1) - 1)
 事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
 小項目： ② ア)
 具体事業名： 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）
 事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
 達成年月： -
 事業説明： 英語科専修免許の取得、小学校英語教育やインターンシップの充実化について、教員の側では高校生向けワークショップの開催やコンテストの審査員、オーストラリアの小学校参観のアテンドなど多彩な活動を通して得た知見を学生に還元することで実践教育内容の充実化を目指した。しかしながら英語科専修免許の取得を目指す学生はいるものの、これらに対する学生の関心が高いとはいえなかったため、次年度は学生の要望によりフォーカスした教育内容を提供できるよう、学生と対話を重ねていくこととする。

事業番号： 2. (1) - 1)
 事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
 小項目： ③ ア)
 具体事業名： 国際化の取組（海外大学院との提携）
 事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
 達成年月： -
 事業説明： 計画時より国際経済の状況により留学が困難になっている状況から、専攻内で十分に議論した結果、本事業は取りやめることとなった。

事業番号： 2. (1) - 1)
 事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
 小項目： ④ ア)
 具体事業名： 広報、学生募集（学内学生募集（大学院進学候補者の育成））
 事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
 達成年月： -
 事業説明： 諸般の事情により、研究科会議の議を経て本事業は取りやめることとなった。

事業番号： 2. (1) - 1)
 事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
 小項目： ⑤ ア)
 具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信）
 事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
 達成年月： -
 事業説明： 研究成果を社会へ還元するために各教員の研究内容を明解かつ魅力的に発信するシステムとして、ソーシャルネットワーキングサービスや動画配信サービスの活用を検討したが、大学の公式ブログで報告するに留まった。しかしながら個々の教員のレベルでは国際的な研究活動を研究チームのホームページで紹介するなどの活動がなされている。今後は専攻全体で情報共有しながら、システムの構築にこだわらず、研究成果を広く社会へ周知する方法を検討することとし、本事業は取りやめることとした。

<自己点検・評価委員会による評価>

多様なキャリアに進んだ修了生のアンケートを基に、個々のニーズに対応した教育体制をさらに強化していただきたい。ワークショップやコンテストの審査員、オーストラリアの小学校参観のアテンドといった多彩な活動の知見を学生に還元する取組は評価できるが、英語科専修免許の取得を目指す学生の関心が高くなかったのは残念で、より学生の要望に沿った教育内容を検討されることを期待する。研究成果の報告手段を様々に検討したことは評価できる。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に則した評価の実施及び学修成果の可視化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 学修成果評価方針（アセスメント・ポリシー）に則した学修成果の評価を厳密に遂行するために、専攻内で修士論文評価の再点検を行ったが、2024 年度は修士論文を提出する学生がいなかったため、実際の評価は 2025 年度に実施する。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（キャリア教育の強化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2024 年度には国語科教員（専修免許）を目指す学生が在籍していなかったため専門職の育成に関しては着手できなかった。しかし、それ以外のキャリアを目指す学生に対しては、修了生アンケート調査結果も参考にしながら、月 1 回実施している専攻ミーティングにおいて学生の履修状況と、履修科目間の情報共有に努め、個々の学生のニーズに寄り添う指導体制を築いた。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学外での研究活動の推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2 名の在学生に対し、適切な学会、研究会を計 3 件紹介した。その結果、2 件については参加させることができ、大学院生の研究活動の伸展に貢献した。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援に関する取組（研究意欲を高める環境の醸成）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2025年1月31日に修士論文構想発表会を実施し、専攻所属教員が全員集まった機会に、質疑応答の時間のみならず発表会終了後もそれぞれの専門の視点からアドバイスを行った。また、授業終わりや別日に研究室で将来のキャリアに関する相談を受けるなど専攻全体で学生支援に取り組んだ。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援に関する取組（キャリア支援の充実）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 学生に対してのキャリア支援として、本年度も各教員のレベルでは授業やオフィスアワーの際に、修了生アンケート調査の結果も活用しながら、学生のロールモデルとなり得る事例の紹介を行った。しかしながら学生からの要望がなかったことから学内各部署と連携した支援体制の構築には至らなかった。次年度以降も学生の志向を細やかに汲み取りながら充実したサポートを実施していく。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進））

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 科学研究費の獲得は新規2件、継続9件の計11件で、目標を上回る件数が得られた。さらに、そのうち研究代表者として採択されている3件の2024年度直接経費は合計1,010万円となった。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ③ イ)

具体事業名： 研究活動に関する取組（研究のグローバル化の推進）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 教員の海外での研究活動としては、国際査読誌への掲載5件、国際学会での発表3件（そのうち1件は招待発表）、国際査読誌のゲストエディター1件があり、目標を上回る成果が得られた。また、国内においても、国内学会誌2件、学会発表2件、紀要1件の成果が得られ、活発な研究活動が行われた。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ③ ウ)

具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信強化と大学院生の確保）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 専攻所属教員の共著『文化のポリフォニー』（2023年10月上梓）の出版記念第2弾と位置付けた文化の航跡研究会を、今年度は朱鳳教授らによる「“食”をめぐる言葉」をテーマとして2025年1月24日に実施した。

また、地域住民や団体、行政等の依頼に応じた研修会等講師や学術的指導5件、国立国会図書館季刊誌編集企画1件、自治体の協議会会長など6件の活動を通して、研究成果に基づいた知見の提供による社会貢献を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

在籍学生数は少ないものの、専攻全体で指導を行うなど学生に丁寧に寄り添った教育やサポートができていることは評価できる。教員の研究について、科学研究費の獲得は目標を上回る件数であり、研究活動も国内外に渡り活発に行われていることは大きく評価できる。研究成果を学外に向けて報告するなど、社会貢献の件数も多いことも評価できる。

事業番号： 2. (2)

事業名： 心理学研究科

小項目： ①

具体事業名：

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2025年度大学院入試は、志願者が27名、受験者が26名となり（2024年度入試は志願者が34名、受験者が33名）、前年度よりやや減少したが、最終的な入学者数は例年並の数を得た。2026年度の心理学研究科入試は大学の学生募集停止に伴い、学内特別推薦入試、学内進学Ⅰ期・Ⅱ期のみを実施することになったが、学内学生向けに教員の研究活動や院生の学会発表、社会貢献活動について、学内説明会等を通し発信する。また、2024年度末に刊行した心理学教員による書籍も活用し、教員の専門性について説明する。臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つのポリシー（2026年度）については、研究科会議で点検、確認を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

教員の専門性や教育内容によって広報活動を行い、前年度並みの入学者数を得たこと、また、臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つポリシーについて、定期的に会議で点検、確認をすることを継続していることは評価できる。学生募集停止に伴い、学内入試の説明、在学生に対する相談、引き続きの研究指導に努めていただきたい。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教学マネジメント会議の下での教学協議体制の確立）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2026年度の3つのポリシーの適切性について、2024年11月及び12月の研究科会議でそれぞれ協議、審議し確認を行った。今後も、研究科会議にて3つのポリシーの適切性を確認し、年に1回以上の議論を行うことを継続する。一方、2024年度に策定され

た学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）と3つのポリシーとの連動性については、アセスメント・ポリシーの共通理解を深めながら、より具体的な議論を行っていく必要がある。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学修成果の可視化と情報公開）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 2023 年度に策定された学習成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）及びその評価指標等の適切性について、評価指標を意識した取り組みや評価を行っている一方、ポリシーや指標の適切性に関しては協議が完了しておらず、2025 年度中も継続的な協議が必要である。また、学位授与方針に示した学習成果として、大学院生や修了生に研究成果公表を促しており、2024 年度は修了生による学会発表が1件、研究科紀要への論文投稿が2件あったもののさらに活発な研究活動を促していく。また、公認心理師の筆記試験対策や臨床心理士試験対策として、論文指導や模擬面接等を強化しているが、2025 年3月に実施された公認心理師試験（第8回）では、8名中4名が合格し（50.0%）、全体平均（77.2%）を下回った。また、2024 年10月～11月に実施された臨床心理士資格試験では、2023 年度修了生のうち、6名が合格した。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（大学全体の広報活動下における教育の特色の可視化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 現在の2 資格養成カリキュラムについては、個人レベルでの意見交換を行ったり、他大学院の状況について情報収集を行ったりしたが、他大学の動向を踏まえると、公認心理師養成のみに移行するのは時期尚早との見方もあり、全体協議には至らなかった。資格のあり方について、2025 年度中に本学の教育体制を踏まえながら協議を進めていく。心理学研究科のウェブページ、オリジナルパンフレット、また大学院説明会の機会を通じて教員の専門性等を分かりやすく発信したが、2024 年度に行った大学院説明会は前年度より微減であった。しかし、研究室訪問の数は一定の問い合わせもあり受験、入学につながったケースもみられた。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① エ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学習の活性化に向けた履修指導）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年3月

事業説明： 2024 年度も、年度初めの履修指導に加えて、前期末に個別相談の機会を設け、年2回の履修指導を実施した。それ以外にも、修士論文の主旨指導・副指導及び実習担当者より学習の活性化に向けた履修指導は常々行われている。特に学内・学外実習について

は、施設での実習や個々の学生の実習・演習における進捗状況をみながら、適宜学生の相談にも対応し、丁寧な指導を行った。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（複数の教員による相談・支援体制）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 前年度までと同様に、専門性の異なる教員が様々な役割で院生の指導にあたる指導体制をとった結果、2024 年度の休学者、退学者は 0 名となった。主に修士論文作成の指導については、主指導・副指導の 2 名の体制をとり、また実習指導は研究指導とは別の教員が指導を行っている。このように、複数の異なる教員が個々の制度の指導に関わることで風通しの良い学生支援につながっている。キャリアの支援に関しては、キャリアセンターとも連携も視野に入れながら、情報共有の提供や助言・指導を進めることを検討していく。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（経済的負担軽減のための措置とこれに関連する情報の明示）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2023 年度より、公認心理師試験が在学中に実施されていることから、合格率を高めるため、受験対策の講座を開催するなど、学修支援を継続して行っている。また、2024 年度からは、心理学会や研修会等の発表・参加を促進するため、学修費用の一部を支給し、経済的な支援を行っている。この結果、2024 年度は 1 名の学会発表及び 4 名の学会参加があった。さらに、前年と同様に、TA やラーニングサポート及び奨学金に関する情報を提示するなど、経済的支援に結びつくよう働きかけを行った。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② ウ)

具体事業名： 学生支援の取組（研究及び学習環境の整備、改善を通じた研究活動の支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 2024 年度 3 月の心理学研究科会議において、「2024 年度大学院生による教育評価アンケート」結果にもとづき、主に研究活動やキャリア支援に関わる自由記述結果について今後の対応について協議を行った。特にキャリア支援については、以前より学生の要望も出ていることから、2025 年 1 月にはキャリアセンターと大学院生のキャリア支援のあり方について意見交換を行っている。次年度はキャリアに関する具体的な情報提供や支援・指導を検討し実行していく予定である。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （S）計画以上に達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2025年3月に心理学科の13名の教員で執筆した、高校生や心理学初学者向けの書籍「京都北山 ぐるっと心理学さんぽ」（ナカニシヤ出版）を出版した。2025年度には、様々な機会を通して、この書籍をさらに社会に発信する。2024年11月には「こどもの気づき・大人のまなざし『自然と遊ぼう！』から学ぶ、こどもの心理と教育」と題した公開講座を実施し、心理学科・心理学研究科教員の研究や社会貢献の成果を発信することができた。また、前年度に引き続き、「リレーエッセイ」を継続しており、修了生の研究を発信することができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

3つのポリシーの適切性について会議で定期的に適切性を確認することを継続してきており、意識して取り組み、その評価を行っていることは評価できる。しかし、指標の適切性についての協議が完了していないことから、今後も継続して協議が必要である。また、教員2名による指導体制を整え、学会・研修会での研究発表や資格取得のための対策講座を開催したり、個々の状況に合わせ、経済的支援につながる働きかけをするなど、学生支援の取り組みは評価できる。

事業番号： 3.
事業名： 教育センター
小項目： ①
具体事業名： 特色ある新共通教育課程の策定、及び全学的な初年次教育の整備・検証
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 共通教育の分類の見直し、各学生の語学カススキルアップレベルに応じた履修を可能とした外国語科目履修の個別最適化、数学や自然科学系のといった理系分野の科目新設など、多様な社会に対応できる教養を身につけられる課程となるよう、2025年度からの共通教育カリキュラム改正を行った。初年次教育については、共通教育の必修科目、各学科等の概論・基礎演習、各種サポートなどを「ND ファーストタームプログラム」としてまとめ、そこに入学前教育からの流れを加えたうえで初年次の学びを意識して取り組めるプログラムを設置した。

事業番号： 3.
事業名： 教育センター
小項目： ②
具体事業名： 学修者本位の教育の推進
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： クラウド型分析ツール Qlik Sense を用いた分析について、関連部署職員のほかツールを提供する NTT 西日本と電子教科書システムを提供する丸善雄松堂とともに毎月ワーキングを開催し可視化を進めた。GPA などの成績情報や manaba の利用状況などを掛け合わせた分析結果については、適宜、教学マネジメント会議において共有した。また、授業アンケートにおいても、本ツールを用いて効果的な分析ができるよう進めた。

事業番号： 3.
事業名： 教育センター
小項目： ③
具体事業名： 正課授業外の教育プログラムの開発・実践
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 対面でのアドバイジングについては前年度から減少しており、計画どおり進められなかった。以前は学生相談室や教員の紹介によって利用する学生がいたが、本年度はそうした状況がなかったことが原因のひとつと考えられる。次年度においては、引き続きND 教育センター事務室における環境整備も含め、各教員との共有しながら支援のあり方を検討する。一方で、manaba を活用したオンラインでの文章作成アドバイジングについては課題の提出方法を見直すなど、より活用しやすいものとしたものの、利用者は42名（昨年度54名）に留まり、さらなる改善を実施する。なお、利用状況については、「ND 教育センター活動報告書」（5月）で報告する。

事業番号： 3.
事業名： 教育センター
小項目： ④
具体事業名： 連携校を中心とした連携プログラムの拡大
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： ノートルダム女学院中学高等学校と協議し、他の連携校にも参加可能なプログラムを複数回（12/14・2/14開催分）実施した。連携校への告知にあたっては、入試・広報課にも依頼し、直接呼びかけをお願いした。日程の都合上、平日開催プログラムについての参加は厳しいものの、連携強化及び充実したプログラムとするため、引き続き協議を重ねる。

事業番号： 3.
事業名： 教育センター
小項目： ⑤
具体事業名： 情報活用力プログラムの履修及び上級情報処理士の資格取得の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 情報活用力プログラムについて、入学予定者には入学前からウェブやチラシを用いて周知を行い、対面での説明会に替えて、4月のオリエンテーション時の動画配信による説明、さらに情報科目担当教員からの履修促進を行った。結果、本年度本プログラム履修者は63名（2023年度20名）となり大幅に増加した。一方、上級情報処理士についても59名（2023年度44名）であり、達成となった。

<自己点検・評価委員会による評価>

共通教育の分類の見直し、外国語科目履修の個別最適化、理系分野の科目を新設などすることにより、科目選択の幅が広がり、学びの個別最適化が可能になったことは評価できる。その他、教育推進、連携校との充実したプログラム内容の協議、情報活用プログラムの入学者への周知・履修促進について、計画通り達成できたことは評価できる。正課授業外の教育として、対面・オンラインでの文章作成などのアドバイジングが前年度から減少したことについては、原因とその対策を検討し、支援の必要な学生が利用しやすい体制となることを期待したい。

事業番号： 4.
事業名： 国際教育センター
小項目： ① ア)
具体事業名： 国際教育・交流（海外の新規協定大学）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2024年度は新たにベトナムの FPT 大学（英語研修及び海外キャリア実習）・タイのタマサート大学（教員及び学生の学術交流）の2大学と協定を結ぶ運びとなった。また、海外研修奨励金制度を制定し海外研修参加を広く推奨したところ、海外語学研修3名、海外ボランティア6名、国際学生会議6名、アラブ文化研修17名、海外キャリア実習1名の計33名が制度を利用した。

事業番号： 4.
事業名： 国際教育センター
小項目： ① イ)
具体事業名： 国際教育・交流（海外での実践教育の展開）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2024年度協定締結した FPT 大学のキャリア実習プログラムに2025年度夏期から派遣可能となった。また、海外ボランティアを単位化し、女性キャリアデザイン学環の科目として開設した。

事業番号： 4.
事業名： 国際教育センター
小項目： ① ウ)
具体事業名： 国際教育・交流（学内語学学習の充実）
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： イマージョンスペースにて毎日ランチタイムチャットを実施し、定期的に TOEIC 勉強会や英文法講座、English Salon、小説貸し出しを実施し、英語力を身に付けたい学生のモチベーションアップを図った。レクリエーションとして Cooking Club やゲストスピーカーの聴講、Listening & Learning、Movies、Games を実施、季節ごとにイマージョンスペースの飾りつけを工夫する等気軽に立ち寄れる雰囲気を作った。留学生会の活動が少なく、目標とする3,000人に及ばず2,527人に留まったが、海外渡航前後に訪れる学生が増え、英語に対する姿勢に変化が見られた。12月には Zoom にて本学国際教育課職員と香港中文大学専修学院からの留学生が、同校の留学希望者に本学案内および留学生生活を話す機会を持ち、質疑応答を行った。

事業番号： 4.
事業名： 国際教育センター
小項目： ① エ)
具体事業名： 国際教育・交流（海外危機管理の強化）
事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2024年9月

事業説明： 東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社に講師を依頼し、近年実際に発生した留学先での危機について、事例をもとに対面での講義を行った。一報が入ったあとの大学の対応方法をグループワークで話し合い、万が一の場合に備えての知識を共有することができた。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： ② ア)

具体事業名： 外国人留学生関係（外国人留学生のための多言語ポータルサイト運用）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 外国人留学生のために多言語での表記を目指し、2024年度はベトナム語でのポータルサイトを開設予定であったが、大学サイト一元化の方針により、ベトナム語に翻訳せず英語版のみ更新することとなった。これに伴い既存の英語サイトを見直し、加筆修正を行った。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： ② イ)

具体事業名： 外国人留学生関係（留学生の割合を在籍者総数の5%に増加）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 東京・愛知・大阪・福岡での進学ガイダンス及び教員対象説明会に参加し、本学の説明を行った。その地域の日本語学校も訪問し、入学のお礼と留学生の現状報告を行った。指定校を中心に日本語学校30校を個別訪問し、奨学金、学生寮、キャリアサポートを中心に説明した。2025年度の外国人留学生は46名になり、本学在籍者数795名に占める割合が5.8%となった。

<自己点検・評価委員会による評価>

新たにアジア圏の大学と協定を結び、学生が希望する大学の選択肢の幅を広げられたことについて、非常に評価できる。それによって、海外研修に出かけられるようになった学生も増えたのではないだろうか。また、学内では、イマージョンスペースにて毎日ランチタイムチャットが行われており、学生にとって、英語に触れる良い機会となっているものと思われる。さらに、Zoomで香港中文大学専修学院の学生さんとお話しできる機会も持っており、積極的な活動が評価できる。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： ① ア)

具体事業名： キャリア教育（協定型インターンシップ（就業体験））

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 協定型インターンシップ（就業体験）（科目名：「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「キャリア実習Ⅰ」、「キャリア実習Ⅱ」）については、幅広い業種から受入

先の確保に努め、受入枠は23カ所（受入定員48名）となった。このうち、「キャリア実習Ⅰ」「キャリア実習Ⅱ」を履修する1・2年次の学生を受入可能とした事業所は、17カ所（受入定員計37名）となり、十分な実習先を確保できた。履修者数は1年次生11名（在籍者数の5.9%）、2年次生7名（同3.6%）となり、事業計画で設定した在籍者の5%との目標には届かなかった。今後は、ガイダンス等で履修の利点を分かりやすく説明するなどして、とくに2年次生の履修を促す。科目の教育目標に関しては、募集説明会において、シラバスの記載内容やインターンシップ等の4類型における位置づけを説明し周知した。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： ① イ)

具体事業名： キャリア教育（キャリア形成ゼミ）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年1月

事業説明： 2023年度に開講予定だった7つのゼミのうち、2つのゼミで履修希望者がなかったこと等を考慮し、2024年度は開講ゼミ数を6とした。全てのゼミに履修希望者があり計29名の学生が単位を取得した。

成果発表会では、学生と外部の方との交流を促すため、他大学の教職員や企業関係者を審査員として招き、学生との交流の機会を設けた。また、第一学院高等学校の生徒が、特別発表を行った。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： ② ア)

具体事業名： キャリア支援事業（キャリアガイダンスの実施）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 3年次向けキャリアガイダンスについて、全員対象のものを前期に1回、就職希望者対象のものを後期に1回実施した。そのほか、就職活動準備に必要なテーマごとのガイダンスや練習会を開催した。

事業計画では、全員対象のガイダンスに代わり対象者を限定した小規模のものを増やす、としていたがキャリアセンター推進委員会において、近年、多くの学生が、内容に関わらず授業外ガイダンスに出席する必要性を感じない傾向にあるとの議論がなされ計画を変更した。代替として3年次ゼミを対象に実施したキャリアセンターツアーでの説明に、ガイダンスで伝えた内容を取り込んだ。加えて、ガイダンスの欠席者には、必要に応じ実施済のガイダンスの録画データを視聴させ、不利益がないように配慮した。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： ② イ)

具体事業名： キャリア支援事業（障害等のある学生への支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 障害等のある学生への支援については、キャンパスサポート推進室との共催で「障害等のある学生のための就職準備セミナー」を2回開催した。また、個々の学生の状況に応じて学内では教育支援部の各課とくにキャンパスサポート推進室及び学生相談室、学外では就労移行支援事業所、ハローワーク、学生の保証人とも状況に応じて協力しキャリア相談等の支援を行った。

2024年度学部卒業生の就職率は、98.5%(2025年5月1日現在)となり、「大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査」(文部科学省調査)の大学等卒業者の就職率を上回った。

<自己点検・評価委員会による評価>

3年次全員対象のキャリアガイダンスの実施、また欠席者へのガイダンス録画視聴の提供などの就職サポートへの堅実かつ細かい配慮ができたことは、キャリアサポートの量と質の点から評価できる。引き続き協定型インターシップ(就業体験)の履修者の確保に努めてほしい。協定型インターシップ(就業体験)の実習先は確保できたが、履修する学生数は目標に達せなかったことから、学生の興味、関心にあった科目の設置と、効果的な告知で受講生数を増やすことが課題であり今後期待される。2024年度学部卒業生の就職率は文部科学省が調査した大学同卒業者の就職率を上回ったことは大きく評価できる。

事業番号： 6.

事業名： カトリック教育センター

小項目： ①

具体事業名： カトリック教育などについて

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目は神学、芸術をはじめとするキリスト教的人間教育の一環として適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ(年8回)は前期4回、後期4回の計8回を予定どおり実施することもできた。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力も適宜行った。

事業番号： 6.

事業名： カトリック教育センター

小項目： ②

具体事業名： 講演会などの開催

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 「春の講演会」は5月18日に宮津航一氏(こども大学くまもと理事長)を招き、「このとりのゆりかごから始まる第2の人生」というテーマで開催し、155名の参加者があり盛況であった。アンケートを実施し、回答の結果、来場者は京都府からが約7割、女性が約8割、本学関係者が約5割、講演会の周知についてチラシ・ポスターが約6割、講演の感想として「とても良かった・良かった」が約9割であった。

事業番号： 6.

事業名： カトリック教育センター

小項目： ③

具体事業名： 他大学との交流について
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)
達成年月： -
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「カトリック大学キリスト教文化研究所協議会」に毎年参加し、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2024年度は6月14日(金)～15日(土)にかけて聖マリア学院大学で第36回連絡会議が開催されたが、所員の都合がつかず欠席した。今後の改善方法としては事前の授業休講の措置、部分参加での出席、所員の参加輪番制、余裕ある交通費の捻出などを検討したい。

事業番号： 6.
事業名： カトリック教育センター
小項目： ④
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2024年度第31号は神学とキリスト教文化を内容に含めた充実した紀要として予定どおり刊行することができた。内容としては論文1篇、講演会記録1篇、エッセー1篇、翻訳1篇を含み、充実した内容を達成した。

事業番号： 6.
事業名： カトリック教育センター
小項目： ⑤
具体事業名： キャンパスミニストリー
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 月曜を除く火～金曜日にかけて学生・卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストリー室を開放し、学生同士の交わりと集いの場としての提供を適切に実施できた。現在約15名の学生が定期的に訪れており、職員や卒業生が加わることもある。ND祭においては「あしなが育英会」支援のための「チャリティーフリーマーケット」を開催し、準備から当日の運営にいたるまで学生や卒業生の協力を得て、売り上げ金34,704円を全額寄付した。また学生司牧の一環としての「エンジェルの会」を合計8回実施することができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

カトリック教育などについて、学術紀要の刊行、学内での定例の宗教行事が滞りなく行われたことは評価できる。講演会、他大学との交流などについて、諸要因で実現できなかったことに関して、次回実現できるように考案された改善策が計画通りに実施できることに期待したい。

キャンパスミニストリーについて、学生の集う場として提供しているだけではなく、チャリティーなどの活動にも積極的に携わることは評価できる。今後より多くの学生がキャンパスミニストリーを訪問し、学生同士の交わりと集いの場となるよう期待したい。

事業番号： 7.
事業名： 心理臨床センター

小 項 目： ①
具体事業名： 社会貢献の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 新規の受理件数は47件（心理相談29件、心理テスト18件）、総件数70件、延べ相談件数は1597件であり、地域住民及び系列校児童生徒への支援、並びに系列校教職員や医療機関等とのコンサルテーション・連携を行った。
京都府立医科大学附属病院「こころ相談コーナー」での家族相談については、引き続き外来相談対応を2名体制で行った。
京都府委託事業のひきこもりメール相談事業については、博士前期課程2年次6名、1年次9名が参画し、自治体の孤独孤立対策に継続貢献した。「自然と遊ぼう！」を、11月17日（日）宝が池公園において、親子40名、学生ボランティア14名にて実施し好評を得た。

事業番号： 7.
事業名： 心理臨床センター
小 項 目： ②
具体事業名： 教育活動の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 新規受理を含む総件数70件のうち、大学院生が担当した事例は、心理相談28件、心理テストは13件であった。院生一人あたり3～4件担当する実習が行えた。
また、臨床心理士と公認心理師の2資格に対応する学内実習施設として、外部講師による専門的カンファレンスの実施を2度（11月・3月）開催し、3月は専門職となっている修了生の卒後教育の場にもなった。
実習指導体制の向上を図るため、記録や報告書作成に関する手順・書式整備を継続的に実施した。
心理実習の一環で京都府立医科大学附属病院内「こころの相談コーナー」の見学実習を行い、心理職の幅広い活動を紹介することができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

社会貢献や教育活動における取り組みにおいて、事業計画に基づき、計画的に達成されたことは評価できる。研究の取り組みの一つである臨床心理士と公認心理師の資格に関連する一連の実習指導体制に関して、より充実した環境を整えるような方策が望まれる。

事業番号： 8.
事業名： 大学改革
小 項 目： ①
具体事業名： 大学改革の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2023年12月の大学評議会からの諮問事項（収容定員充足率の着実な改善のための教育研究組織のあり方等について）に対して、2023年度に引き続き将来構想委員会で議論を重ねた。その結果、2024年2月の第1次答申（国際言語文化学部の1学科化等）

及び3月の第2次答申（社会情報学環の定員増、2学環に充てる連係協力学科の入学定員内数の変更等）を踏まえ、5月に第3次答申（国際言語文化学部及び新たな1学科の名称並びに同学科内のコース設定、生活環境学科の名称変更等）を取りまとめ、適切な定員管理に資する改革を進めた。

事業番号： 8.

事業名： 大学改革

小項目： ②

具体事業名： 学部・学科組織

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年12月の大学評議会からの諮問を受け、2025年度以降の教育研究の組織や分野のあり方、入学定員の適正化等の将来計画について、近年の大学における改組改革、学生募集状況の動向等の調査・分析に基づき将来構想委員会において検討を重ねた。人文学部言語文化学科の設置については、2024年5月に結論を得て、大学としての意思決定を行った。その後諸準備・調整を進め、6月に文科省へ事前相談し、結果（届出設置可能、附帯事項なし）の通知を受けて届出に向けて書類作成を完了した。2024年度に選定された文科省の少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業の取組として、外的資金を活用し改組改革を進めることができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

昨今の社会的ニーズや学生募集状況に即して国際言語文化学部の一学科化及び名称変更等並びに生活環境学科の名称変更等の準備・手続きを行ったことは高く評価できる。これらの取り組みが学生募集を中心とした本学へのアクセスや在学生の教育成果にどのように結実するか、丁寧な追跡が必要である。なお、昨年自己点検・評価報告でも記載した大学院の改革について、既に将来構想委員会で検討を開始したと承知しているが、早急に検討結果を取りまとめるよう期待する。

事業番号： 9.

事業名： 教育内容・方法・成果

小項目： ①

具体事業名： 学習者本位の教育の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年度学修リフレクションの結果から、1年次生において基礎的なアカデミックリテラシーの獲得についての自己評価が低い傾向があること等を踏まえて、教務委員会で検討を行った。その結果、全学的な底上げを目標として、基礎演習に、自校教育・卒業研究を目標とした学びの道筋（対話から始まる学び）の解説、アカデミックリテラシーの指導・キャリア教育・学修カウンセリングをコアカリキュラムとして組み込み、2025年度入学生からのファーストタームプログラムの一環として開始する。

事業番号： 9.

事業名： 教育内容・方法・成果

小項目： ②

具体事業名： アセスメント・ポリシーの実質化、IR分析結果に基づいた教育課程の充実化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 学生の成績分析の結果、GPA において、二極化や 2 年次進級時には全体に低下傾向がみられたことから、教務委員会で検討を行い、学習意欲の維持や将来の目標の変化にも対応できるよう、転学部等規程の見直し（全学年適用）を行った。また、多様なニーズに対応できるよう他大学等での授業科目の履修について、大学設置基準に合わせたうえで柔軟な対応が可能となるよう認定可能単位数の見直しを行い、学則改正（2025 年度入学生適用）を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

学修リフレクションの結果を踏まえて 1 年次生に基礎的なアカデミックリテラシーの指導を行い、定着しつつあることは大変評価できる。また、学生の学習意欲の維持や将来の目標の変化にも対応できるよう転学部等規程を見直したが、同規程はどの学年からでも転学部等ができることから、このたびの閉学を見据えた場合、小手先だけの対応にならないか危惧する。しかしながら、他大学等での授業履修について、認定可能単位数の見直しは、幅広い学びにつながり、大変評価できるものであると考える。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ① ア)

具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜（高大連携校接続プログラムと入試）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： -

事業説明： 入試に係る高大接続プログラムを実施することはできなかったが、2025 年度入試において総合型連携校対象入試の実施時期を増やし、プログラムへ参加した成果を入学試験に生かす機会を増やした。また、同試験での入学者の増加を目的として同入試合格者対象の入学手続金減免制度を新設した。一定の入学者（2024 年度入学者 2 名、2025 年度入学者 8 名）を得られた。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ① イ)

具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜（学力の 3 要素を踏まえた多様な評価尺度を用いた入学試験の検討）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： -

事業説明： 受験生の様々な活動をより適切に評価する評価指標への改善の一つとして、総合型入学試験、指定校推薦入学試験において、書類審査、面接審査等での全学科共通の評価シートの作成により評価指標を統一することができたが、過年度の入学試験選考方法の妥当性の検証は実施できず入学試験選考方法の改善のためのデータを整えることができなかった。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ① ウ)

具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜（入試スケジュールの見直し）
事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）
達成年月： －
事業説明： 2025 年度入試で入試種別の多様化を図ったが入学者が目標を下回った。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ① エ)

具体事業名： 多様化する社会の要請に応える入学者選抜（多様なバックグラウンドを有する学生の獲得）

事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）

達成年月： －

事業説明： 外国人留学生入試においては、日本語能力を測る試験を新しく追加し、受験生への周知に努めた結果、年明け入試において出願が増加した。

総合型（帰国生徒対象）入学試験については、帰国子女専用の入試情報サイトを利用しての情報発信などに努めたが志願者がなかった。総合型（社会人対象）入試も志願者がなかった。入学後の受け入れ態勢整備の一つとして、単位修得に関する柔軟な対応について関係部署への相談を行ったが改善策を検討するところまで至らなかった。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ②

具体事業名： 学生の安定的な確保（大学広報活動）

事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： －

事業説明： 本学の認知度向上と他大学との差別化を目指し、大学カラー・ロゴの統一などの施策を展開したが、目標の社会情報学環の志願者増については、昨年度の 25 名を下回る 17 名となった。また、新学環の開設や学生・教職員の取り組み等をプレスリリースで発信に努めたが、メディア掲載率（メディア掲載数／リリース数）については前年度を下回る 75%（9 件／12 件）となった。

新学環の情報発信については、高校生の進路決定早期化に伴い、女性キャリアデザイン学環の LP サイトを 2024 年 3 月の OC 実施前の 2 月より順次公開するなど、早期の発信に努めた。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ③ ア)

具体事業名： 学生の安定的な確保（学生募集活動）

事業達成度： （C）未達成（50%程度以下）

達成年月： －

事業説明： 新学環広報、入試広報は各種媒体、ウェブ広告を計画どおり実施し、受験生の資料請求数は昨年度対比 102%、ウェブ広告のクリック率は目標値の 287%と好調であった。にもかかわらず、オープンキャンパスの来場者増にはつながらず、昨対比 85%に留まった。

事業番号： 10.

事業名： 入試・学生募集

小項目： ③ イ)

具体事業名： 学生の安定的な確保（学生募集活動）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： -

事業説明： 高大連携事業（高大接続授業、大学体験、探究活動連携など）に注力し、昨年度実施分に加えて2つ新規事業を行った。これらの活動は低学年層向けが多く、連携校からの2025年度入学者数の増加に直結しなかった。

<自己点検・評価委員会による評価>

さまざまな取り組みをしている記載が多いが、未達成の項目が多く、大変苦勞されたことが偲ばれる。総合型入試・指定校推薦入試において、書類審査・面接審査等の全学科共通評価シート作成により、大幅に各学科の負担軽減になったことは大きく評価したい。また、高大連携事業においても、新規開拓をしたものの、低学年対象が多く、思ったように受験者が伸びなかったことは、同じ大学に勤めるものとして忸怩たる思いである。

事業番号： 11.

事業名： 学生の活動、学生支援等

小項目： ①

具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 新学期オリエンテーションでの新歓に加え、総クラブ主催のクラブ体験ツアーや部室案内ツアー、スポーツ週間、七夕まつりなど課外活動団体との交流イベントを拡充させ、のべ350名の学生が参加した。また毎年前期に実施しているクラブ幹部と学生課との面談を後期にも実施し、活動状況の課題や問題点についてのアドバイスをを行い、課外活動加入率は前年度より5.8ポイント増加し、過去最高の42.5%となった。

事業番号： 11.

事業名： 学生の活動、学生支援等

小項目： ②

具体事業名： 学生支援について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 合理的配慮の義務化に伴い、障がいのある学生への支援の基本方針、教職員留意事項、差別解消の推進に関する規程を定めた。また、各組織調整を行い具体的な支援計画を策定するキャンパスサポート推進委員会を発足させるなど、学内支援体制の整備などの充実を図った。10月には全学教職員会議において合理的配慮の義務化についての説明会を実施し、教職員の約70%が参加した。また、キャリアセンターと連携しながら障がいのある学生が適切な進路選択ができるよう精神保健福祉士を学生課に配置し、就労可能な企業選択方法についての相談、支援の強化を図った。

事業番号： 11.

事業名： 学生の活動、学生支援等

小 項 目： ③
具体事業名： 学生相談室について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 全学生対象のメンタルヘルスアンケートを3月～5月に実施し、分析結果を基に支援ニーズのある学生に全15回のグループワーク（延べ50名参加）、全学生向けにストレスマネジメントやヨガのワークショップ（延べ14名参加）を開催しメンタルヘルス予防に取り組んだ。精神的健康の維持が困難な学生への対応として直接支援の強化に加え、外部講師を招き『気になる学生へのかかわり方』と題し教職員対象の研修を実施（71名参加）。コンサルテーション（196件）は、学生母数に比例し件数はやや減少傾向だが、重篤ケースの増加への対応として従来の教員からの相談に加え、学生の意向を踏まえ学生相談室から教員に繋ぐ支援や新たな医療・就労支援機関との連携による間接支援を強化した。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生の課外活動については、課外活動団体との交流イベントの拡充や学生課とクラブ幹部との面談及びアドバイスを通じて、課外活動加入率が増加しており、評価できる。学生支援については、合理的配慮の義務化の対応として、基本方針、留意事項、規程等を整え、具体的な支援計画を策定等するキャンパスサポート推進委員会を発足させるなど、学生支援体制の整備を確実に行ったことは評価できる。学生相談室についても学生の心理教育やメンタルヘルス予防に取り組み、さらには研修や学外機関との連携強化により支援体制の強化を継続的に行ったことは評価できる。

事業番号： 12.
事業名： 社会貢献、連携事業
小 項 目： ①
具体事業名： 行政の取組みへの積極的な参画
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025年3月
事業説明： 「左京区まちづくり交流会 2025」（2025年2月開催）に連携推進室職員及び学生が参加して、本学の連携事業を直接紹介することができた。
京都市内の活動として『地元民に愛され親しみをもって協働する商店街の活性化をめざして―多様性を認め合う社会づくりとともに歩む商店街づくり―』を、生活環境学科・三好明夫ゼミが京都市北区新大宮商店街で地域貢献につながる活動を計6回実施した。京都府総合政策環境部からこの活動は「子育て環境日本一」を掲げる京都府が目指している姿であると高い評価を得た。
本学で実施している連携活動を定期的に本学ホームページとInstagramで発信したことで新規連携事業の相談も入ってくるようになり、発信した効果があったと考える。

事業番号： 12.
事業名： 社会貢献、連携事業
小 項 目： ②
具体事業名： 民間企業等との連携の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 11 月

事業説明： 「京都知恵産業創造の森」仲介による企業からの相談を、次のとおり学科等の教育内容とマッチングさせ連携事業実施のコーディネートを行った。①社会情報学環「社会情報発展演習」において実社会での課題に対する情報活用の実践として、世界遺産二条城をフィールドとして観光客への効果的な情報伝達のアイデアを探る活動を実施。②国際日本文化学科「フィールド実践演習」において株式会社半兵衛麩と共同で日本の食文化を発信するため、学園祭でパネル展示と湯葉と生麩を使った商品の販売を実施。

事業番号： 12.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： ③

具体事業名： 京都府立医科大学、京都工芸繊維大学との連携事業の促進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 2 月

事業説明： 計画どおり「小児医療ボランティア養成講座」基礎講座（「病児の発達と支援」）授業を実施し、実践講座（小児医療ボランティア）として「ND ラボ 2024」を、オンラインで京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院、京都市立病院の小児病棟院内学級（京都市立桃陽総合支援学校分教室）の子どもたちに向けて、12 月に「色が変わる?!科学実験をしよう!」、2 月に「冒険をしよう!—願いを叶えるたまごのものがたり—」を実施した。

京都工芸繊維大学と継続して実施している「KIND 日本語教室」は、31 名の申込者があり本学学生が多く時間をかけて作成した指導案に基づき講座を実施した。

事業番号： 12.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： ④

具体事業名： 学び直しにつながる講座、生涯学習、リカレント教育の実施へ向けた取り組み

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2025 年 2 月

事業説明： 京都市ふるさと納税補助金を活用して『地域・社会のための ND アカデミー』と称して、「楽しい日本文学シリーズ」(6 回)と「身近な大学講座シリーズ」(6 回)の生涯学習講座を実施し、延べ 186 名(日本文学：121 名、大学講義：65 名)が本講座を受講した。受講後アンケートで「講義で期待していた情報は得られたか」の問いに、日本文学シリーズでは 58%、大学講義シリーズでは 40%の受講生が、「期待以上に得られた」と回答した。この結果から 2024 年度は卒業生、社会人、一般市民に充実したプログラムを提供できたと考える。

事業番号： 12.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： ⑤

具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 以下のように、大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第 6 ステージプラン」に基づいた活動に参加し、大学コンソーシアム京都の事業に協力するとともに、学生活動の活性化や地域との連携を推進した。

1. 大学間連携

- ・単位互換事業に本学生 4 名（11 科目）が他大学授業を受講
- ・本学授業に他大学生 8 名を受け入れ
- ・産学連携教育プログラム エクスターンシップ（就業体験）コースに 1 名の参加
- ・生涯学習（京カレッジ）事業に 2 名を受け入れ
- ・FD・SD フォーラムにポスターセッションでの発表（学生を 4 名を含む）・3 名の出席
- ・SD 研修プログラムへは 3 件に参加
- ・障がい学生支援事業の研修会・懇談会へ 4 回の参加
- ・障がい学生支援事業企画検討委員の委嘱（教員）

2. 学生支援

- ・学生組織支援事業
京都学生祭典
「京炎そでふれ！コンテスト」に「京炎そでふれ輪舞曲」10 名が参加
「食企画」に学生会執行部 8 名が参加
 - ・留学生誘致・支援事業
満足度向上や誘致プロモーションのワーキング（2 回）・総会に出席
 - ・国際連携事業運営委員の委嘱（教員）
- そのほか、大学コンソーシアム京都主催の学生対象イベントについて、積極的に案内し学生の参加を促進

<自己点検・評価委員会による評価>

これまでの連携活動や社会貢献が端的にまとめられており、評価できる。京都市ふるさと納税補助金活動は顕著な結果であると考えられる。

今後の取組として、総務・人事と協力し各機関より依頼されている専門委員等の数を表にするなどして、教職員学生の社会による活動を可視化できる取り組みを期待したい。

事業番号： 13.

事業名： ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係

小項目： ①

具体事業名： 授業評価アンケートの活用

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

事業説明： 改善策として、学生・教員のさらなる協力を得るため、「授業評価アンケート」を「授業アンケート」と変更し、設問項目を変更のうえ実施した。各学科等への集計結果配付とリフレクションシートの依頼、それに基づいた FD 委員会の協議を前年度よりも早い時期に実施し、即時性をもって取り組めるよう工夫した。その結果、後期においては回答率が前年度比 3.3 ポイント上昇した（2023 年度後期：24.1%、2024 年度後期：27.4%）。さらに、集計結果の共有や授業アンケートが大学でどのように活用されているのかなどについて、学生・教職員を対象とした学内報告会を実施した。

事業番号： 13.

事業名： ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係

小項目： ②

具体事業名： オープンクラスの実施

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 新体制後の FD 委員会において再検討を行った結果、幅広く授業を見てもらうため、例年どおり後期の全科目を対象としたオープンクラスの実施とした。次年度以降、3つのポリシーのほか ND6 を意識したうえで効果的なオープンクラスを実施できるよう、評価やフィードバック方法などを含めて教育センター会議で再検討し、2025 年 12 月の実施に合わせて完了できるよう進める。

事業番号： 13.
事業名： ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係
小項目： ③
具体事業名： 教育方法の向上
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： FD 委員会において現状の問題点等を協議し、京都大学大学院田口真奈准教授をお招きし「変化する教育現場に対応するために知っておきたい教育方法の基礎と応用」と題した FD 研修会を実施した。一方、オープンスペース開催については未完了であるが、各学科等には、それぞれが行っている FD 活動に関する取り組みについて提出を依頼し、FD 委員会において取りまとめ共有した。引き続き、ND 教育センターにおいて再検討のうえ、2026 年 3 月に完了できるよう実施等を協議する。

<自己点検・評価委員会による評価>

授業評価アンケート（授業アンケートと名称変更）について、FD 委員会での協議を前倒しするなどの工夫やそれらの活用状況を学内報告会で報告したことは、評価できる。オープンクラスの実施について、効果的な実施のため教育センター会議で再検討していることについて計画通り完了することに期待する。また、教育方法の向上の取り組みとしてオープンスペースの開催について、2025 年度実施できることを期待する。

※オープンスペース：教員の専門性を活かし、その専門性に関する質問や相談を教職員がアドバイスを得たり共有できたりするスペース

事業番号： 14.
事業名： 自己点検・評価、内部質保証
小項目： ①
具体事業名：
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 第 3 期認証評価で指摘のあった内部質保証、学生の受け入れ、大学運営・財務等の課題に対して、2024 年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業を中心に全学で改善に取り組んだ。2024 年度の事業では、自己点検・評価の具体的な PDCA サイクルの運用プロセスの明確化とともに、事業実施本部会議の設置、教育課程充実のための科目削減・共有化検討プロジェクトチームの設置、人文学部設置の届出書類作成等が完了した。また、2024 年度の事業報告においては、中期目標・中期計画（2020～2024 年度）を踏まえた報告とすること、2025 年度の事業計画においては、詳細な作成要領により、評価指標等を明確にした計画とすることを指示し、次期中期目標・中期計

画及び第4期の大学基準に沿った、確実なPDCAサイクルの運用となるよう改善を図った。

事業番号： 14.

事業名： 自己点検・評価、内部質保証

小項目： ②

具体事業名：

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 2023年度事業報告においては、実施そのものが目的化して成果目標に沿っていない、言わば実施報告のようなものが目立った。このため、毎年集計を行っている大学基礎データを学生・入試・教員・研究・財務に分けて整理し可視化したデータや、IR学生調査の結果から学生の修学状況及び教育内容・学生支援制度等に係る満足度に関する項目を抜粋、分析し可視化したデータ等を資料として活用することにより内部質保証委員会等における議論の活性化を図り、事業報告に対する点検・評価を経て、改善等の指示を行った。委員会を中心とした実質的なPDCAサイクルの運用には未だ課題が残るものの、年1回(9/5開催)の外部評価員による外部評価を行い、2名の外部評価員からの意見を内部質保証委員で共有し、2025年度の事業計画策定及び点検・評価に反映することを申し合わせた。

<自己点検・評価委員会による評価>

第3期認証評価での指摘に対し、全学で改善に取り組み、自己点検・評価のPDCAサイクルの運用プロセスを明確化したことについて、評価できる。また、2024年度の事業報告において、中期目標・中期計画を踏まえた報告とし、次期中期目標・中期計画等に沿った、PDCAサイクルの確立は評価できる。課題であった、外部評価員からの意見を点検評価に反映させる方策については、当該意見を内部質保証委員で共有し、事業計画策定及び点検・評価に反映することを申し合わせ、一定の改善が図られたため、今後の運用に期待する。

事業番号： 15.

事業名： 研究活動関係

小項目： ① ア)

具体事業名： 研究推進関係

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 外部資金獲得拡大のため、科研費申請に関する対面型の説明会を新規に開催するとともに、科研費の獲得並びに審査経験のある教員によるピアサポート支援体制を整え、希望する教員へ仲介した。2025年度科研費申請数は16件(挑戦的研究1件、基盤研究(C)13件、若手研究1件、研究成果公開促進費1件)であり、挑戦的研究の結果通知が6月にあるため、今年度の採択数はまだ確定していないが、現時点で基盤研究(C)3件が採択されている。

事業番号： 15.

事業名： 研究活動関係

小項目： ① イ)

具体事業名： 研究推進関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 学内研究助成は、研究一般助成（個人研究助成金）2 件、国外研修助成（短期）1 件に対して助成金の交付を行った。また、今年度から研究一般助成の種目に「研究スタート奨励費」を新設し、実績の少ない若手研究者でも応募しやすい体制を整えた。

事業番号： 15.
事業名： 研究活動関係
小項目： ① ウ)
具体事業名： 研究推進関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 研究紀要第 55 号を 2025 年 3 月末付で電子版で刊行し、学内外に公表した。

事業番号： 15.
事業名： 研究活動関係
小項目： ① エ)
具体事業名： 研究推進関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 「研究プロジェクト発表会 2025」を一般公開形式で 2025 年 2 月に実施し、発表の場を提供した。発表数は 2022 年度～2024 年度の学内助成対象研究 5 件（発表者：計 3 名）、参加者は 26 名（内、一般市民 3 名）であり、発表者と参加者間の意見交換も行われた。また、承諾の得られた 2 件については大学公式 YouTube でウェブ公開し、研究成果の発信に努めた。

事業番号： 15.
事業名： 研究活動関係
小項目： ②
具体事業名： 公開講座関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 11 月
事業説明： 2024 年 6 月（国際日本文化学科企画）と 11 月（現代人間学部企画）の計 2 回の公開講座を実施し、本学の教育及び研究の成果を社会に還元するよう努めた。参加者数は、国際日本文化学科企画では 81 名（学内関係者 15%・一般 85%）、現代人間学部企画では 45 名（学内関係者 50%・一般 50%）であった（括弧内の数字は、アンケートに回答者数の割合を示す）。外部登壇者の意向、著作権及び肖像権の問題から、オンデマンド配信を見送ったが、質疑応答やアンケート内容からいずれも内容に対する興味・関心が示され、教育及び研究成果の社会への還元は達成された。

事業番号： 15.
事業名： 研究活動関係
小項目： ③
具体事業名： 研究倫理関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 研究倫理教育については、APRIN 提供の e-ラーニングプログラム（有料）の受講を教員・大学院生へ義務付けているが、2024 年度からは日本学術振興会が無料で提供している研究倫理 e-ラーニングプログラム『eL-CoRE』も教員対象に選択肢として利用できるようにした。また、文部科学省から近年求められてきた研究インテグリティの確保については、『京都ノートルダム女子大学研究インテグリティの確保に関する規程』を新たに整備した。

<自己点検・評価委員会による評価>

各計画どおり着実に達成できた。とりわけ、対面による科研費申請説明会の新規開催やピアサポート支援体制の整備など外部資金獲得拡大、「研究スタート奨励費」新設による学内若手研究者への助成の充実など、明確なメッセージとして研究活動の取組を活性化させたことは評価に値する。

事業番号： 16.

事業名： 図書館関係

小項目： ①

具体事業名： 図書館における学習支援活動（ラーニング・サポート）の充実

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 支援者数は前年と同数であったが、支援者が在籍する時間帯をほぼ毎日確保・設定することができ、週当たりの支援時間数増加につなげた。講習会やポスターでの告知に加え、後期には manaba での周知も行った。

事業番号： 16.

事業名： 図書館関係

小項目： ②

具体事業名： 学生の読書促進—読書の動機付け—

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 「学生 Staff お勧め本」の紹介件数を増加し、利用者の目に留まりやすい入館ゲート付近を展示場所とする工夫をした。公開講座に関連の書籍、話題の書籍、司書課程学生やライブラリーメイトらが企画の書籍等、年間 13 回の多様な企画展示によって書籍紹介をした。学生数の減少もあり、学生への年間貸出総冊数は昨年度比の 96.5%に留まったが、学生一人当たりの貸出冊数は昨年度比の 113.5%となり、読書促進につなげた。

事業番号： 16.

事業名： 図書館関係

小項目： ③

具体事業名： 蔵書の充実

事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 学科や専門分野の教員からメールや口頭等で情報を収集し、関連書籍の充実を図った。年度内には十分な充実には至らなかった。引き続き新学環やセンターの教員からも情報を入手して、2025年度も予算内での関連書籍の充実を図っていく。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生目線での本の紹介や公開講座等に関連する図書紹介やその展示方法の工夫により、学生の読書促進につながった点は評価できる。引き続き、積極的なラーニング・サポートの告知や蔵書の管理に関する取組を進められたい。

事業番号： 17.

事業名： 危機管理

小項目： ①

具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について（大規模災害時の対応）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 5月にUNIPAで全学生対象にした安否確認訓練を実施し、95.5%の回答率を得た。教職員、学生参加の全学避難訓練の試行には至らなかったが、課外活動団体の新幹部で行うリーダーセミナーにおいて、地震や火災を想定した避難訓練を実施し、60名が参加した。

事業番号： 17.

事業名： 危機管理

小項目： ②

具体事業名： 緊急備蓄品など

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： 消費期限を迎えた水・食料について補給を実施した。引き続き適切に管理を継続する。

事業番号： 17.

事業名： 危機管理

小項目： ③

具体事業名： 防災訓練の実施

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年2月

事業説明： 残念ながら京都市及び左京消防署とのスケジュールが合わず直接の指導・協力は得られなかったが、協力業者と連携して消防・防災訓練を実施することができた。

事業番号： 17.

事業名： 危機管理

小項目： ④

具体事業名： 災害時連携体制の整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025年3月

事業説明： マニュアル及びガイドライン等については、想定する事象に対する業務分担や窓口を、関係各部署に確認し、現在の事務組織に相応しい内容への更新を行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生の安否確認の回答率、備品の交換・補充、マニュアルの更新が計画通り行われていることは評価できる。関連書籍の充実化や京都市および左京消防署との密な連携を引き続き模索されたい。

事業番号： 18.(1)
事業名： 施設設備関係 施設計画
小項目： ①
具体事業名：
事業達成度： －
達成年月： －
事業説明： 計画なしのため、実績はない。

事業番号： 18.(2)
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）
小項目： ①
具体事業名： 大規模設備
事業達成度： －
達成年月： －
事業説明： 計画なしのため、実績はない。

事業番号： 18.(2)
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）
小項目： ②
具体事業名： その他設備改修事業
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 2025年2月
事業説明： 各部署管理職の協力を得たエコアクションの取り組み、大規模空調設備を抱える図書館・学生寮の協力により、電気使用量は昨年より抑制することができた。衛生設備の修繕については、概ね計画どおり実施することができたが、ユーエンジニア館地下污水槽修繕については、次年度以降に整備したい。

事業番号： 18.(2)
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）
小項目： ③ ア)
具体事業名： 情報システム（OSのサポート期間が終了するLinuxサーバの再構築）
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2024年7月
事業説明： 計画立案時には再構築以外の選択肢がなかったが、新たに安価な延長保守契約が登場したことにより、事業費を8,408,730円から1,454,420円へと大幅に減額しつつ、冗長構成の維持に必要な5台のサーバについてサポート契約を締結することができた。

事業番号： 18. (2)
事業名： 施設設備関係 設備計画（システム機器整備等含む）
小項目： ③ イ）
具体事業名： 情報システム（アカウント管理システム改修）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 4 月
事業説明： 計画どおりに達成し、適切なユーザー登録作業の実施が可能となった。

<自己点検・評価委員会による評価>

ほぼ計画通りに実施されており評価できる。システムの整備等学内にもう少しアピールしてもよいと思われる。エコアクションの取組は学生委員会など学生を巻き込んだ協力体制を構築し、さらに強力に進めることを期待している。また全学生・教職員の参加するクリーンディなどの企画があってもよい。

事業番号： 19. (1)
事業名： 管理運営関係 管理運営組織
小項目： ①
具体事業名： 組織運営強化の取組（意思決定プロセスの強化）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 全学教職員会議については、原則全教職員が参加することとして毎回案内をしており、やむを得ない事情で欠席する場合は欠席届の提出をお願いしている。当該会議については、意見交換の場面が少なく、実質的に一方的な説明の場になっており運営方法の改善を今後検討する。

事業番号： 19. (1)
事業名： 管理運営関係 管理運営組織
小項目： ②
具体事業名： 組織運営強化の取組（戦略的運営組織の検討）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 2025 年 6 月の理事会及び評議員会で法人の役員体制等が決定するため、その状況を見極めて 2025 年 7 月事務組織の見直しを行うこととしたため、2024 年度の運営体制の見直しは行わなかった。

事業番号： 19. (2)
事業名： 管理運営関係 財務・予算計画
小項目： ①
具体事業名： 予算計画（別途予算報告書による）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2025 年 3 月
事業説明： 学納金収入については、2024 年度当初予算 1,053,000 千円、1 年次入学者 200 名に対し、決算額では 1,050,000 千円と予算額を下回ったが、寄付金の増加、経営改革支援補助金の採用等により、収入合計総額としては当初予算 1,295,000 千円に対し 1,300,400 千円と若干ではあるが増加した。支出予算については、人件費が 22,000 千

円減少、教育研究経費及び管理経費に関しても当初予算を下回り、総合収支差額については大幅な支出超過であるものの、当初予算より超過額が 80,000 千円改善された。

事業番号： 19. (2)

事業名： 管理運営関係 財務・予算計画

小項目： ②

具体事業名： 財務計画

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 2024 年度も学生総数の減少等により学納金収入が 19.5%と大きく減少、また連動して経常費補助金も経営改革支援補助金が採用されたが前年に比べて減少し、教育活動収入については前年度より 18.2%と大きく減少した。経費の削減も引き続き行ったが、収入の減少分を補う事ができず、教育活動収支差額に関して前年より悪化、減価償却額を除いても事業活動収支差額が大きくマイナスとなった。2025 年度は早急に補正予算を組み、支出予算の見直しにより資金流出額の改善を進めていくところである。

事業番号： 19. (3)

事業名： 管理運営関係 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係

小項目： ①

具体事業名： 労務管理

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 2022 年度に導入した教員の業績評価制度については、2023 年度に評価項目や評価基準の一部見直しを行ったが、2024 年度は制度のさらなる定着を最優先の目標とし、新たな改訂は加えずに実施した。運用面では、評価様式の内部に改良を加え、集計作業の一部を自動化するなど、教員及び事務局双方の作業負担軽減を図った。結果、自己評価シートの作成から評価の実施、評価結果の賞与への反映に至るまで大きな混乱もなく進行し、制度の定着が概ね達成された。

職員の「人材育成ビジョン」については、SD 委員会で協議を重ねた結果、新たに策定することは見送り、既存の基本方針である「大学が求める事務職員像」を見直す形で今後の検討を進めることとなった。

事業番号： 19. (3)

事業名： 管理運営関係 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係

小項目： ②

具体事業名： スタッフ・ディベロップメント (SD)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2025 年 3 月

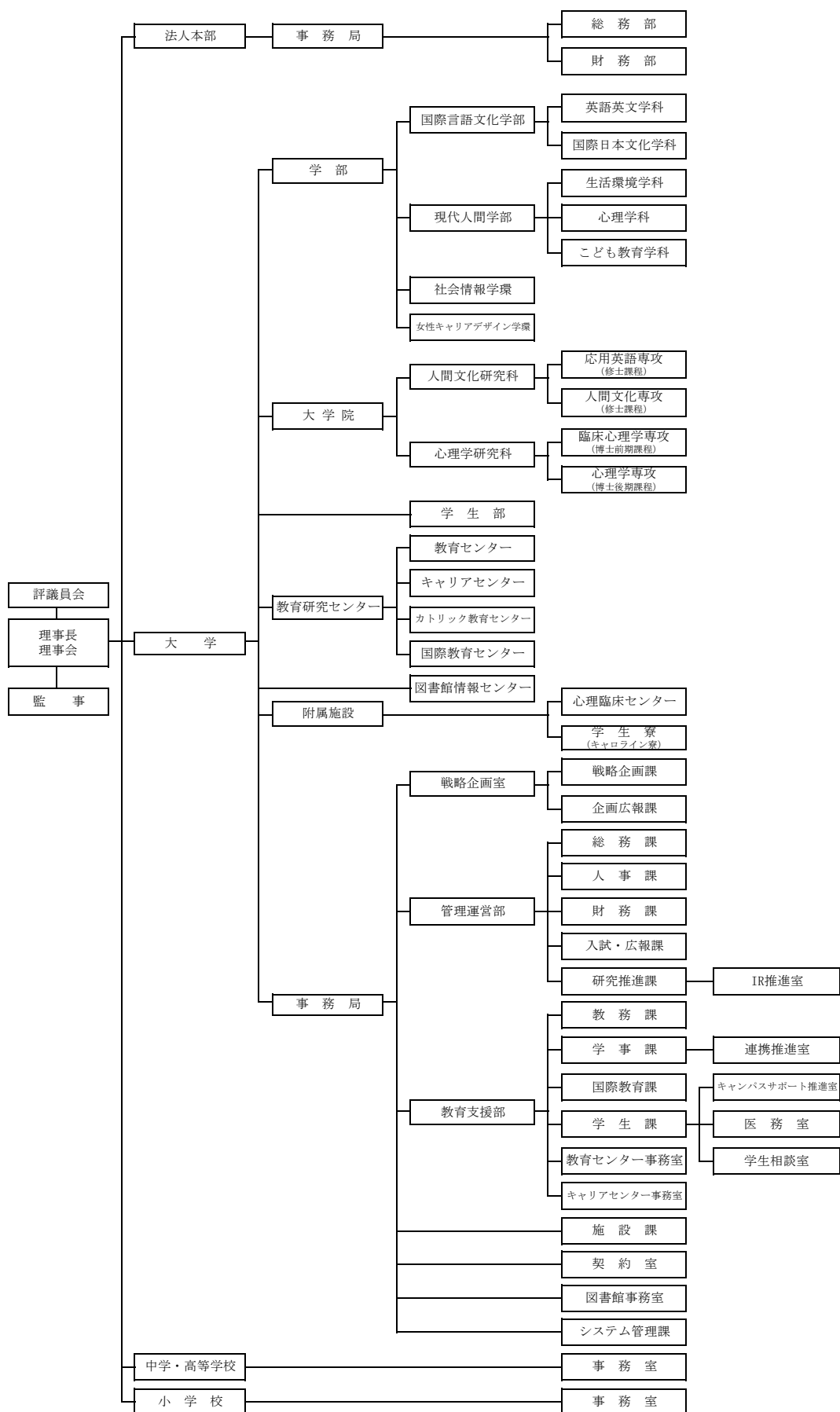
事業説明： SD 委員会において研修計画を策定し、2024 年度は花園大学の磯田学長を講師に招いた「高等教育政策研修」や、財務課職員による「学校法人会計研修」を実施したほか、職階別研修として「大学マネジメント研修」「Excel 研修」を実施した。

例年どおり「ハラスメント研修」「三校合同研修」といった全体研修も実施したが、特に「ハラスメント研修」は時期を早めて 5 月に全学教職員会議として位置付けて実施したことで、教職員の 93.5%が参加し、参加率の大幅な向上につながった。また、JM00C 等のプラットフォームを活用したオンライン研修なども含め、研修ごとの参加率に差はあったものの、最終的に教職員の 97.5%がいずれかの研修に参加した。

<自己点検・評価委員会による評価>

全体的に自己評価の B が多く、計画段階から見直しを考えられたい。今回の評価は理解できるが、予算など流動性のあるものはある程度仕方がないとしても単年度の計画として必要な計画を練る必要性は感じる。特に組織強化に関しては難しい局面ではあるが、分断を避け引き続きの取組をお願いしたい。

以上



2025 年度 内部質保証委員会 委員構成

学長（委員長）

学長補佐

国際言語文化学部長

現代人間学部長

社会情報学環長

女性キャリアデザイン学環長

人間文化研究科長

心理学研究科長

教育センター長

学生部長

事務局長

教育支援部長

管理運営部長

事務局 総務企画課

2025 年度 自己点検・評価委員会 委員構成

学長補佐（委員長）

国際言語文化学部 英語英文学科 主任

国際言語文化学部 国際日本文化学科 主任

現代人間学部 生活環境学科 主任

現代人間学部 心理学科 主任

現代人間学部 こども教育学科 主任

教務委員会委員長

入学試験委員会委員長

管理運営部長

教育支援部長

事務局 総務企画課

2025 年度 外部評価員

2 名（神戸海星女子学院大学学長・元 富士ゼロックス株式会社 シニアアドバイザー）

2025 年度自己点検・評価報告書

令和 7（2025）年 10 月 6 日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町 1 番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3707

ホームページ <https://www.notredame.ac.jp/>



京都ノートルダム女子大学